

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第198期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 ニチアス株式会社

【英訳名】 NICHIAS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武井俊之

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀一丁目6番1号

【電話番号】 03-4413-1111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 富田雅行

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀一丁目6番1号

【電話番号】 03-4413-1111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 富田雅行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
ニチアス株式会社大阪支社  
(大阪市中央区南船場四丁目11番10号)  
ニチアス株式会社名古屋支社  
(名古屋市南区東又兵衛町二丁目30番地)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第194期	第195期	第196期	第197期	第198期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	128,070	144,138	144,258	137,008	147,118
経常利益 (百万円)	6,355	10,681	11,151	9,752	11,057
当期純利益 (百万円)	8,335	7,234	6,914	5,936	6,317
包括利益 (百万円)		6,503	6,962	8,305	8,293
純資産額 (百万円)	44,799	49,994	55,241	62,299	67,956
総資産額 (百万円)	127,215	123,474	125,601	135,401	141,311
1株当たり純資産額 (円)	366.64	411.30	455.66	513.74	563.10
1株当たり当期純利益 金額 (円)	70.10	60.84	58.14	49.81	52.89
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)		60.79	58.07	45.23	45.93
自己資本比率 (%)	34.3	39.6	43.2	45.3	47.6
自己資本利益率 (%)	21.6	15.6	13.4	10.3	9.8
株価収益率 (倍)	6.0	8.5	7.9	11.1	12.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,884	13,363	5,903	11,076	4,636
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,966	4,330	4,083	7,240	8,807
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,815	9,808	2,924	3,185	4,254
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	14,266	13,318	12,156	19,344	11,335
従業員数 [外、平均臨時 雇用人員] (人)	4,278 [1,144]	4,351 [1,372]	4,563 [1,413]	4,665 [1,541]	4,813 [1,577]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

3. 第194期において、あきつ産業(株) (現(株)西日本ニチアス)、他1社を連結の範囲に含めております。  
なお、カワベ商工(株)と池田産業(株)は、平成21年4月1日付で合併しニチアス関東販売(株)となっております。
4. 第194期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第196期において、子会社1社を連結の範囲から除いております。
6. 第197期において、NICHIAS Czech s.r.o.を連結の範囲に含めております。  
また、子会社1社を連結の範囲から除いております。
7. 第198期において、NICHIAS AUTOPARTS MALAYSIA SDN.BHD.及び(株)イノクリートを連結の範囲に含めておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第194期	第195期	第196期	第197期	第198期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	104,471	121,152	123,093	115,654	123,163
経常利益 (百万円)	4,088	6,788	8,256	7,597	7,931
当期純利益 (百万円)	6,929	6,302	5,482	4,786	5,072
資本金 (百万円)	9,283	9,283	9,283	9,283	9,283
発行済株式総数 (千株)	125,057	125,057	125,057	125,057	125,057
純資産額 (百万円)	38,108	42,888	47,050	51,911	56,026
総資産額 (百万円)	105,102	104,959	108,566	116,834	119,962
1株当たり純資産額 (円)	319.39	359.64	394.02	434.76	468.83
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (0.00)	10.00 (3.00)	12.00 (6.00)	13.00 (6.00)	15.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	58.26	52.99	46.09	40.15	42.45
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)		52.94	46.03	36.46	36.87
自己資本比率 (%)	36.1	40.7	43.3	44.4	46.7
自己資本利益率 (%)	20.3	15.6	12.2	9.7	9.4
株価収益率 (倍)	7.2	9.8	9.9	13.8	15.6
配当性向 (%)	10.3	18.9	26.0	32.4	35.3
従業員数 [外、平均臨時 雇用人員] (人)	1,599 [689]	1,602 [814]	1,614 [892]	1,614 [848]	1,590 [846]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
3. 第194期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

明治29年4月	大阪市福島区に日本アスベスト株式会社を設立し石綿製品の取扱いを開始する。
” 8月	大阪工場を設置、石綿製品の製造を開始する。
明治42年3月	本社を大阪市福島区より東京都中央区に移転する。
大正5年9月	東京都品川区に東京工場を設置、石綿製品の製造を開始する。
昭和5年12月	東京工場において最初の国産「ジョイントシートパッキング」を完成する。
昭和12年6月	奈良県北葛城郡に王寺工場を設置、大阪工場を移転する。
昭和14年12月	横浜市に鶴見工場を設置、東京工場を移転する。
昭和27年6月	東京証券取引所店頭売買承認銘柄として公開する。
昭和31年4月	横浜市に研究所(現鶴見研究所)を設置する。
昭和34年10月	株式会社祖岳製作所を合併、同社羽島工場を新たに当社工場として受入れる。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部上場銘柄となる。
昭和37年2月	東京証券取引所市場第一部上場銘柄となる。
昭和39年3月	静岡県袋井市に袋井工場を設置する。
昭和42年9月	奈良県大和郡山市に郡山工場を設置する。
昭和43年9月	大阪証券取引所市場第一部上場銘柄となる。
昭和46年12月	本社を東京都中央区より東京都港区に移転する。
昭和49年9月	茨城県結城郡(現下妻市)に結城工場を設置する。
昭和56年10月	商号を「日本アスベスト株式会社」から「ニチアス株式会社」へ変更する。
昭和62年4月	事業部制組織に改編し工業製品事業本部、建材事業本部、工事業本部を設置する。
平成6年3月	静岡県浜松市に浜松研究所を設置する。
平成11年6月	執行役員制を導入する。
平成13年4月	「ニチアス環境憲章」及び「環境行動指針」を制定する。
平成15年2月	大阪証券取引所における当社有価証券の上場を廃止する。
平成19年12月	自動車部品テクニカルセンター完成。
平成20年4月	新企業理念「新生ニチアス・スピリット」制定。
平成23年10月	新企業理念「ニチアス理念」制定。
平成25年7月	本社を東京都港区より東京都中央区に移転する。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社50社、関連会社10社より構成されており、「プラント向け販売・工事」「工業製品」「高機能製品」「自動車部品」および「建材」の5つを報告セグメントとしております。

事業の内容と当社および子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

事業区分		主要な関係会社
プラント向け販売・工事	国内	当社、ニチアスエンジニアリングサービス(株)、新日本熱学(株) (株)イノクリート
工業製品	国内	当社、(株)福島ニチアス、国分工業(株)、ニチアスセラテック(株) 竜田工業(株)、(株)東京マテリアルス、日本ロックウール(株)、(株)堺ニチアス
	海外	NICHIAS SINGAPORE PTE.LTD.、NICHIAS FGS SDN.BHD. PT.NICHIAS ROCKWOOL INDONESIA PT.NICHIAS METALWORKS INDONESIA PT.NICHIAS SUNIJAYA、NT RUBBER-SEALS SDN.BHD. NICHIAS HAIPHONG CO.,LTD. 蘇州霓佳斯工業製品有限公司
高機能製品	国内	当社、(株)福島ニチアス、ニチアスセラテック(株)、竜田工業(株) (株)熊本ニチアス
自動車部品	国内	当社、メタコート工業(株)、(株)福島ニチアス、国分工業(株)、竜田工業(株)
	海外	NICHIAS FGS SDN.BHD.、PT.NICHIAS ROCKWOOL INDONESIA PT.NICHIAS SUNIJAYA、蘇州霓佳斯工業製品有限公司 NICHIAS (THAILAND) CO.,LTD.、NICHIAS Czech s.r.o.
建材	国内	当社、ニチアスセラテック(株)、竜田工業(株) 日本ロックウール(株)、(株)君津ロックウール、(株)ニチアスセムクリート
	海外	NICHIAS FGS SDN.BHD.、PT.NICHIAS METALWORKS INDONESIA PT.NICHIAS SUNIJAYA

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有または被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) メタコート工業㈱ (注)3	奈良県北葛城郡	百万円 490	自動車部品	100.0	当社製品の製造 建物、機械装置、土地の賃貸
㈱福島ニチアス	福島県相馬郡	百万円 200	工業製品 高機能製品 自動車部品	100.0	当社製品の製造 運転資金の貸付 建物、土地の賃貸
国分工業㈱	大阪府柏原市	百万円 60	工業製品 自動車部品	82.2	当社製品の製造
ニチアスセラテック㈱	長野県上水内郡	百万円 420	工業製品 高機能製品 建材	99.8	当社製品の製造 運転資金の貸付 機械装置の賃貸
竜田工業㈱	奈良県生駒郡	百万円 40	工業製品 高機能製品 自動車部品 建材	82.8	当社製品の製造
ニチアスエンジニアリング サービス㈱	東京都中央区	百万円 50	プラント向け 販売・工事	100.0	当社工事の施工 当社業務の委託
㈱東京マテリアルス	さいたま市南区	百万円 46	工業製品	100.0	当社製品の販売 建物、土地の賃貸
新日本熱学㈱	北九州市戸畑区	百万円 380	プラント向け 販売・工事	100.0	当社工事の施工
日本ロックウール㈱	東京都中央区	百万円 300	工業製品 建材	100.0	当社製品の販売
㈱君津ロックウール	千葉県君津市	百万円 220	建材	80.0	当社製品の製造 運転資金の貸付
㈱堺ニチアス	堺市堺区	百万円 80	工業製品	100.0	当社製品の製造 運転資金の貸付 土地の賃貸
㈱熊本ニチアス	熊本県菊池郡	百万円 20	高機能製品	100.0	当社製品の製造 運転資金の貸付 建物、土地の賃貸
㈱ニチアスセムクリート	東京都中央区	百万円 50	建材	100.0	当社工事の施工 当社業務の委託
㈱イノクリート	大阪市西区	百万円 20	プラント向け 販売・工事	100.0	当社工事の施工 運転資金の貸付
NICHIAS SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール共和国	千シンガ ポールドル 3,000	工業製品	100.0	当社製品の販売
NICHIAS FGS SDN. BHD. (注)3	マレーシア国ケダ州	千マレーシア リングギット 26,000	工業製品 自動車部品 建材	100.0	当社製品の製造 運転資金の貸付
PT. NICHIAS ROCKWOOL INDONESIA	インドネシア共和国 西ジャワ州	千米ドル 4,700	工業製品 自動車部品	99.9	当社製品の製造 運転資金の貸付 役員兼任1名
PT. NICHIAS METALWORKS INDONESIA	インドネシア共和国 西ジャワ州	千米ドル 1,500	工業製品 建材	70.0	当社製品の製造
PT. NICHIAS SUNIJAYA	インドネシア共和国 ジャカルタ市	千米ドル 200	工業製品 自動車部品 建材	100.0 (0.5)	当社製品の販売 運転資金の貸付
NT RUBBER-SEALS SDN. BHD.	マレーシア国ケダ州	千マレーシアリ ンギット 6,800	工業製品	100.0	当社製品の製造 土地の賃貸 運転資金の貸付 役員兼任1名
NICHIAS HAIPHONG CO., LTD.	ベトナム社会主義共和国 ハイフォン市	千米ドル 3,300	工業製品	100.0	当社製品の製造
蘇州露佳斯工業製品有限公司 (注)3	中華人民共和国江蘇省	千米ドル 13,000	工業製品 自動車部品	100.0	当社製品の製造
NICHIAS (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 チャチュンサオ県	千タイバーツ 15,000	自動車部品	100.0 (51.0)	当社製品の製造
NICHIAS Czech s. r. o.	チェコ共和国 マイクロフ市	千チェココルナ 51,200	自動車部品	100.0	当社製品の製造
その他8社					
(持分法適用関連会社) 東絶工業㈱	大阪市淀川区	百万円 30	工業製品	44.1	当社製品の製造 役員兼任1名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 「議決権の所有または被所有割合」欄の( )内は間接所有で、内数であります。  
3. 特定子会社に該当いたします。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
プラント向け販売・工事	479 [ 237 ]
工業製品	2,166 [ 511 ]
高機能製品	361 [ 192 ]
自動車部品	752 [ 420 ]
建材	843 [ 170 ]
全社(共通)	212 [ 47 ]
合計	4,813 [ 1,577 ]

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数(季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は [ ] 内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,590 [846]	42.4	16.6	6,487,418

セグメントの名称	従業員数(人)
プラント向け販売・工事	217 [ 200 ]
工業製品	491 [ 253 ]
高機能製品	215 [ 148 ]
自動車部品	182 [ 78 ]
建材	273 [ 114 ]
全社(共通)	212 [ 53 ]
合計	1,590 [ 846 ]

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数(季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は [ ] 内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社には、UAゼンセンニチアス労働組合が組織(組合員数1,261人)されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導による経済対策や金融緩和策等の効果が現れはじめ、企業業績や景気の先行きに明るさが見られる状況となりました。

このような状況の中、半導体需要の回復に伴い増産した高機能製品部門、自動車メーカーの増産に伴い需要の増加した自動車部品部門の売上高が増加したため、当社グループの売上高は、前連結会計年度に対し7.4%増の1,471億18百万円となりました。

一方利益面では、営業利益が102億16百万円、経常利益が110億57百万円、当期純利益が63億17百万円と前連結会計年度と比較し、それぞれ8.5%、13.4%、6.4%の増加となりました。

当連結会計年度のセグメント別売上高の状況は以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

**プラント向け販売・工事**については、石油・石化向けが堅調であるものの、電力向けは、長期停止している原子力発電所の再稼働に向けた関連工事が増加する一方で、火力発電所の継続稼働によりそのメンテナンス工事が減少したため、売上高は前連結会計年度に対し1.1%減の386億17百万円となりました。

**工業製品**については、足もとの景気が緩やかに回復する中、無機断熱材製品、ふっ素樹脂製品の受注が増加基調にあるため、売上高は前連結会計年度に対し5.5%増の393億69百万円となりました。

**高機能製品**については、半導体製造装置メーカー向けのふっ素樹脂製品、断熱製品の需要が回復したため、売上高は前連結会計年度に対し35.6%増の149億4百万円となりました。

**自動車部品**については、自動車メーカー各社の増産に伴い自動車メーカーおよび部品メーカー向け製品の需要が堅調に推移したため、売上高は前連結会計年度に対し12.5%増の291億81百万円となりました。

**建材**については、新設住宅着工戸数が堅調に推移する中、住宅用断熱材、住宅用耐火被覆材を中心に建材製品全般の需要が引き続き高い水準で推移したため、売上高は前連結会計年度に対し5.7%増の250億45百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して80億9百万円減少し113億35百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は46億36百万円（前年同期は110億76百万円の獲得）となりました。

これは、売上債権の増加58億83百万円、法人税等の支払額42億54百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益106億21百万円、減価償却費38億2百万円等により資金が増加したことによります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は88億7百万円（前年同期は72億40百万円の支出）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出60億88百万円、無形固定資産の取得による支出14億97百万円等により資金が減少したことによります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は42億54百万円（前年同期は31億85百万円の獲得）となりました。

これは、長期借入れによる収入35億円、短期借入金の純増加額10億60百万円等により資金が増加しましたが、長期借入金の返済による支出62億円、配当金の支払額16億73百万円等により資金が減少したことによります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	対前期増減率(%)
工業製品	26,200	+ 13.1
高機能製品	10,712	+ 36.1
自動車部品	19,248	+ 13.9
建材	8,236	+ 4.4
合計	64,397	+ 15.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	対前期増減率(%)	受注残高 (百万円)	対前期増減率(%)
プラント向け販売・工事	39,745	+ 0.9	8,736	+ 14.8
工業製品	39,708	+ 5.5	3,283	+ 11.5
高機能製品	15,167	+ 41.8	1,170	+ 28.9
自動車部品	29,440	+ 12.7	1,331	+ 24.1
建材	26,811	+ 17.9	4,772	+ 58.8
合計	150,873	+ 10.4	19,294	+ 24.2

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	対前期増減率(%)
プラント向け販売・工事	38,617	1.1
工業製品	39,369	+ 5.5
高機能製品	14,904	+ 35.6
自動車部品	29,181	+ 12.5
建材	25,045	+ 5.7
合計	147,118	+ 7.4

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が10%以上の相手先がないため省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、ステークホルダーのみなさまからの信頼を支えにし、「断つ・保つ」をコアにした「多岐にわたる技術群」「ニチアス・トンボというブランド」「客先・仕入先・営業拠点の幅広いネットワーク」という財産を保持しております。引き続き、それらを強化し、市場に無くてはならない製品・事業を提供し続けることで「長期にわたる会社の安定的成長と収益の確保」を図ってまいります。

また、当社グループ従業員が誇りを持って働ける会社にすることも重要課題と認識しております。以下の重要課題を進めることにより経営ビジョンとして掲げている「お客様から信頼され、誇りを持って働ける会社」の実現に向け、邁進いたします。

#### コンプライアンスの厳守

当社グループが安定して成長していくためにコンプライアンスの徹底を図っております。具体的にはコンプライアンス綱領に基づき、コンプライアンス委員会を中心に当社グループ各所の支部委員会および労働組合と連携しながら、法令順守状況の把握や、従業員への啓発活動を中心に推進しております。

#### 企業価値の向上とステークホルダーのみなさまとの価値の共有

当社グループはこれまで、安心して使っていただける製品・サービスを提供していくため、ものづくりにおける安全、環境に配慮し、研究開発、生産技術、設備技術、技術サービスの強化を図ってまいりました。これらの活動を継続し、発展させることで企業価値の向上を図り、ステークホルダーのみなさまとその価値を共有してまいります。

#### グローバルな事業運営の推進

当社グループはこれまでも生産、販売拠点としての海外展開を行い、日本および現地日系企業への製品供給を行ってまいりました。今後はより広い市場での顧客対応を行うべく、グローバルな事業運営を進めてまいります。

#### 明日を担う人材の育成と登用

当社グループが、今後成長発展していくために、次代の経営層を含めた人材の育成を行うとともに、中堅社員の積極的な登用も推し進めてまいります。また、グループ従業員の成長を会社として支援する制度をさらに充実させてまいります。

#### リスクマネジメントの強化

東日本大震災後、当社グループにおきましては一部工場の停止、営業拠点の休止という事態に陥りました。この教訓をもとに大地震などの自然災害発生時でも事業継続すべく、リスクマネジメントを強化し、組織横断的対応を推進しております。

#### 4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 1 景気変動、経済情勢のリスク

当社グループは、ガスケット、パッキンなどのシール材の製造販売、ロックウール、セラミックファイバーなどを基材とする各種の無機断熱材の製造販売、ふっ素樹脂など高機能樹脂を使用した耐食材や耐食機器部品の製造販売、エンジンおよび周辺機器用のシール材や防音・防熱用機能材などの自動車部品の製造販売、けい酸カルシウム板や断熱材を中心とした各種不燃建材の製造販売、また、電力・ガス、石油・石化プラントの保温保冷工事、フリーアクセスフロア工事などを事業として行っており、需要先は石油・石化、化学、鉄鋼、電力・ガス、自動車、半導体、建設など幅広い産業分野にわたっています。このため、全産業の設備投資動向、また耐食材については半導体の需要動向、自動車部品については自動車の生産、販売台数の動向、建材については住宅およびビル建設需要の動向に依存し、最終的には内外の景気動向や経済情勢の影響を受けます。

##### 2 海外事業活動のリスク

当社グループはアジアをはじめとして海外で事業を展開しております。海外での事業においては、通常予期しえない法律や規制の変更あるいは急激な金融情勢の変化など、経済的に不利な要因の発生や政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合、当社グループの海外での活動に支障が生じ、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

##### 3 債権管理のリスク

当社グループは取引先に対して、売掛金や受取手形などの債権を有しております。与信管理については常に充分注意しておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化する可能性があります。

##### 4 退職給付債務のリスク

当社グループの年金資産の時価が下落した場合や年金資産の運用利回りが低下した場合、または、予定給付債務を計算する前提となる基礎率などに変更があった場合、損失が発生する可能性があります。

##### 5 製品の品質維持のリスク

当社グループは、各生産拠点において品質保証の国際規格ISO9001のもとで各製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥が無く、将来クレームが発生する可能性が全くないという保証はありません。製品の欠陥は当社グループの評価に影響を与え、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### 6 災害に係わるリスク

当社グループは国内外に複数の生産拠点などを有しており、当該拠点のいずれかが地震などの災害に被災し稼働困難となった場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### 7 アスベスト(石綿)による健康障害者への補償のリスク

当社および一部の国内子会社は、当社起因のアスベスト疾病により死亡または療養されている従業員および元従業員に対して、社内規程に基づき補償金を支払っております。また、一定の基準を満たされた当社および一部の国内子会社の工場周辺住民の方に救済金を支払っております。今後もアスベストによる健康障害者への補償費用等の負担が継続する可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、“地球の明るい未来に貢献する”という基本理念のもと、「断つ・保つ」をコアとしたシール技術、断熱技術、防音技術、耐火技術、耐食技術、クリーン技術を用いた製品・サービスを提供しています。これらの事業を支えるため、基盤技術の整備と差別化技術の強化に努め、中長期的視点に立った研究開発、顧客・社会の要望に密着した迅速な開発について、選択と集中を行い進めております。

当社グループの研究開発活動は、浜松研究所、鶴見研究所の2研究所と各事業部門の技術開発部からなる体制で推進し、研究・開発スタッフはグループ全体で425名であります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、55億45百万円で売上高の3.8%でありました。当連結会計年度における各部門の研究開発活動及び研究開発費は次のとおりであります。

### (1) プラント向け販売・工事

エネルギー産業、環境関連産業などから要求される、保温・保冷・高温断熱、耐火に関する構造や吸音・遮音に関する構造、およびそれらの施工システムの研究開発を行っております。

当セグメントに係わる研究開発費は7億35百万円であります。

### (2) 工業製品

環境関連、エネルギー、石油・石化、など各種産業から要求されるシール材、断熱材、耐火材、ふっ素樹脂製品などの部材ならびに装置部品の研究開発を行っております。

当セグメントに係わる研究開発費は20億33百万円であります。

### (3) 高機能製品

半導体、液晶製造装置などの産業から要求されるシール材、断熱材、ふっ素樹脂製品などの部材ならびに装置部品の研究開発を行っております。

当セグメントに係わる研究開発費は7億6百万円であります。

### (4) 自動車部品

自動車産業から要求されるシール材、断熱材、吸音材などの部材の研究開発を行っております。

当セグメントに係わる研究開発費は13億59百万円であります。

### (5) 建材

ビル建築産業、住宅産業などから要求される断熱材、耐火材、不燃建築材料およびそれらの施工システムなどの研究開発を行っております。

当セグメントに係わる研究開発費は7億12百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に当たり重要となる会計方針については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、貸倒引当金、完成工事補償引当金、たな卸資産、固定資産、有価証券、繰延税金資産、退職給付に係る資産及び負債等に関する見積りに当たっては、過去の実績や状況から合理的と考えられる要因に基づき行っており、また見積りおよび判断に対して継続して評価を行っております。

なお、見積りにつきましては不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

#### 貸倒引当金

当社グループは債権の貸倒等による損失額を見積り、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化した場合等には、追加の引当が必要になる可能性があります。

#### 完成工事補償引当金

当社は、施工した工事のアフターサービス費用の見積額を完成工事補償引当金に計上しております。費用の見積りは過去の実績に基づいておりますが、実際発生額が見積りと異なる場合は追加の損失計上が必要になる可能性があります。

#### たな卸資産

当社グループは、一定期間販売実績のないたな卸資産および収益性の低下したたな卸資産について評価損を計上しております。実際の将来需要や市場状況が現在より急激に変化した場合、追加の評価減が必要になる可能性があります。

#### 固定資産の減損

当社グループは、現時点で減損処理の必要な固定資産については、減損損失の計上を行っていますが、将来の市況の悪化等により追加の減損損失計上が必要になる可能性があります。

#### 有価証券の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客および金融機関の有価証券を保有しております。保有する有価証券については、必要な減損処理を適時に実施してきておりますが、将来の株式市況悪化、または投資先の業績不振等により減損処理が必要になる可能性があります。

#### 繰延税金資産

繰延税金資産の計上に当たっては、将来の課税所得の充分性等につき慎重に検討しておりますが、繰延税金資産の全部または一部を回収できないと判断した場合は、その取崩しが必要になる可能性があります。

#### 退職給付に係る資産及び負債

当社の退職給付に係る資産及び負債は、数理計算を基礎に算出されております。数理計算上の差異等については将来にわたり定期的に認識されるため、将来期間における退職給付費用および債務に影響を及ぼします。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

売上高については、半導体需要の回復に伴い増産した高機能製品部門、自動車メーカーの増産に伴い需要の増加した自動車部品部門の売上高が増加したため、当社グループの売上高は、前連結会計年度に対し101億10百万円(7.4%)増加の1,471億18百万円となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価については、売上高が増加したことにより前連結会計年度に対し77億65百万円(7.2%)増加し1,152億51百万円となりました。売上原価率については、前連結会計年度とほぼ同水準の78.3%となりました。また、販売費及び一般管理費については、前連結会計年度に対し15億42百万円(7.7%)増加の216億50百万円となりました。

#### 営業利益

営業利益については、売上高の増加により前連結会計年度に対し8億1百万円(8.5%)増加の102億16百万円となりました。

#### 営業外収益、営業外費用

営業外収益については、主に受取配当金及び為替差益の増加により前連結会計年度に対し3億9百万円(26.6%)増加の14億69百万円となりました。また、営業外費用については、前連結会計年度に対し1億94百万円(23.7%)減少の6億27百万円となりました。

#### 経常利益

上記の結果、経常利益については110億57百万円となり、前連結会計年度に対し13億5百万円(13.4%)の増益となりました。

#### 特別利益、特別損失

特別利益については、前連結会計年度に対し8百万円増加の69百万円となりました。また特別損失については、前連結会計年度に対し94百万円減少の5億5百万円となりました。

#### 当期純利益

以上の結果、当期純利益は63億17百万円となり、前連結会計年度に対し3億80百万円(6.4%)の増益となりました。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金が79億29百万円、建設仮勘定が26億98百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が42億72百万円、建物及び構築物が25億12百万円、機械装置及び運搬具が37億91百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して59億10百万円増加の1,413億11百万円となりました。

当連結会計年度末における負債は、短期借入金が46億1百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が20億37百万円、長期借入金が30億円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して2億54百万円増加の733億55百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は、退職給付に係る調整累計額の計上により10億44百万円減少しましたが、利益剰余金が50億94百万円、為替換算調整勘定が11億81百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して56億56百万円増加の679億56百万円となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当社グループのキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### 資金需要

運転資金のうち主なものは、当社グループの製品製造のための原材料購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用および税金の支払いによるものです。

設備投資資金需要については、今後成長が見込まれる事業分野を中心に生産設備の増強によるものであります。

#### 財務政策

運転資金および設備投資資金については、営業活動によるキャッシュ・フローから得られる資金、社債の発行および金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループにおいては、海外拠点の拡大、充実も含めて、今後成長が見込まれる事業分野を中心に全体で82億99百万円の設備投資を実施いたしました。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しておりません。

当連結会計年度におけるセグメントごとの主要な設備投資状況は次のとおりであります。

##### (1) プラント向け販売・工事

プラント向け販売・工事では、全体で31百万円の投資を行いました。

##### (2) 工業製品

工業製品では、連結子会社である(株)西日本ニチアスの土地及び建物等、全体で15億19百万円の投資を行いました。

##### (3) 高機能製品

高機能製品では、全体で6億10百万円の投資を行いました。

##### (4) 自動車部品

自動車部品では、全体で6億49百万円の投資を行いました。

##### (5) 建材

建材では、連結子会社である(株)君津ロックウールの住宅用断熱材製造設備及び建物、NICHIAS FGS SDN. BHD. の製造設備及び建物等、全体で39億28百万円の投資を行いました。

##### (6) 全社資産

当社の新基幹系業務システム（平成26年4月完成）等、全体で15億60百万円の投資を行いました。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) (注)3	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡) (注)1	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円) (注)2		合計 (百万円)
鶴見工場 (横浜市鶴見区)	工業製品 高機能製品	製造設備	742	300	38 (29)	-	35	1,116	123 [75]
王寺工場 (奈良県北葛城郡)	工業製品 自動車部品 建材	製造設備	367	187	25 (48)	-	1	583	66 [38]
羽島工場 (岐阜県羽島市)	プラント向け 販売・工事 工業製品 高機能製品 建材	製造設備	1,256	420	306 (27) [5]	-	30	2,014	114 [178]
袋井工場 (静岡県袋井市)	工業製品 高機能製品 自動車部品 建材	製造設備	976	688	157 (111)	-	120	1,942	167 [140]
郡山分工場 (奈良県大和郡山市)	工業製品	製造設備	80	71	54 (18)	-	1	207	35 [4]
結城工場 (茨城県下妻市)	プラント向け 販売・工事 工業製品 自動車部品 建材	製造設備	22	65	1,057 (77)	-	2	1,148	58 [5]
本社 (注)4 (東京都中央区)		統括業務施設	3,026	110	7,129 (304)	165	144	10,575	353 [58]
東京支社 (東京都中央区)	プラント向け 販売・工事 工業製品 高機能製品 自動車部品 建材	営業設備	211	1	82 (5) [6]	-	1	296	212 [126]
大阪支社 (大阪市中央区)	プラント向け 販売・工事 工業製品 高機能製品 自動車部品 建材	営業設備	97	-	136 (1) [3]	-	0	234	116 [78]
名古屋支社 (名古屋市南区)	プラント向け 販売・工事 工業製品 高機能製品 自動車部品 建材	営業設備	249	0	146 (2) [1]	-	14	410	115 [28]
九州支社 (福岡市中央区)	プラント向け 販売・工事 工業製品 高機能製品 自動車部品 建材	営業設備	177	0	455 (7) [0]	-	1	634	63 [46]
鶴見研究所 (横浜市鶴見区)	プラント向け 販売・工事 工業製品 高機能製品 自動車部品 建材	研究開発設備	220	89	-	-	85	395	50 [18]
浜松研究所 (浜松市北区)	プラント向け 販売・工事 工業製品 高機能製品 自動車部品 建材	研究開発設備	1,381	70	900 (22)	-	19	2,371	118 [52]

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人) (注)3
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡) (注)1	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円) (注)2	合計 (百万円)	
メタコート 工業(株)	奈良工場 (奈良県 北葛城郡)	自動車部品	製造設備	17	161	-	-	41	221	53 [150]
	岡山工場 (岡山市北区)	自動車部品	製造設備	4	1,088	-	-	6	1,098	61 [131]
(株)福島ニチ アス	福島工場 (福島県 相馬郡)	工業製品 高機能製品 自動車部品	製造設備	46	178	-	-	17	242	124 [64]
国分工業(株)	本社工場 (大阪府 柏原市)	工業製品 自動車部品	製造設備	332	70	357 (9) [1]	-	7	767	63 [36]
ニチアス セラテック(株)	本社工場 (長野県 上水内郡)	工業製品 高機能製品 建材	製造設備	591	365	1,536 (95) [8]	5	28	2,526	230 [68]
竜田工業(株)	本社工場 (奈良県 生駒郡)	工業製品 高機能製品 自動車部品 建材	製造設備	208	33	200 (17) [6]	-	24	467	56 [49]
(株)君津ロック ウール	本社工場 (千葉県 君津市)	建材	製造設備	1,122	3,027	- [10]	-	9	4,159	43 [7]
(株)堺ニチアス	本社工場 (堺市堺区)	工業製品	製造設備	678	319	- [54]	-	6	1,004	24 [3]

(3) 在外子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人) (注)3
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡) (注)1	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円) (注)2	合計 (百万円)	
NICHIAS FGS SDN. BHD.	本社工場 (マレーシア国)	工業製品 自動車部品 建材	製造設備	972	1,064	24 (1) [121]	-	17	2,079	708 [-]
PT. NICHIAS ROCKWOOL INDONESIA	本社工場 (インドネシア 共和国)	工業製品 自動車部品	製造設備	403	890	- [66]	-	5	1,299	169 [173]
蘇州霓佳斯 工業製品有 限公司	本社工場 (中華人民共和國)	工業製品 自動車部品	製造設備	405	768	- [85]	-	121	1,295	237 [-]

- (注) 1. 連結会社以外から賃借している土地の面積について、[ ]で外書きしております。  
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。  
 なお、金額には消費税等を含めておりません。  
 3. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書きしております。  
 4. 提出会社本社の建物及び構築物並びに土地の中には次のものが含まれており、いずれも子会社に賃貸しております。

(平成26年3月31日現在)

会社名	所在地	セグメントの 名称	帳簿価額		
			建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	合計 (百万円)
メタコート工業(株)	岡山市北区	自動車部品	1,227	1,889 (123)	3,116
(株)福島ニチアス	福島県相馬郡	工業製品 高機能製品 自動車部品	723	430 (126)	1,154
(株)東京マテリアルス	さいたま市南区	工業製品	120	180 (0)	300
(株)堺ニチアス	堺市堺区	工業製品	4	2,037 (37)	2,042
(株)熊本ニチアス	熊本県菊池郡	高機能製品	4	187 (8)	191

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測、投資効率、事業戦略等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係わる投資予定総額は約40億円であります。

重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	設備の 所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		投資目的
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ニチアス(株) 本社	本社 (東京都 中央区)	全社資産	ソフト ウェア	2,241	2,204	自己資 金及び 借入金	平成23年6月	平成26年4月	業務効率 の向上
ニチアス(株) 袋井工場	袋井工場 (静岡県 袋井市)	全社資産	工場建物	500	-	自己資 金及び 借入金	平成26年5月	平成27年10月	BCP対応
メタコート 工業(株)	岡山工場 (岡山県 岡山市)	自動車部品	倉庫及び 建物	500	-	自己資 金及び 借入金	平成26年6月	平成27年1月	物流の 効率化
メタコート 工業(株)	奈良工場 (奈良県 北葛城郡)	自動車部品	製造設備	235	-	自己資 金及び 借入金	平成26年5月	平成27年3月	生産能力 増強
国分工業(株)	本社工場 (大阪府 柏原市)	工業製品	工場建物	200	-	自己資 金及び 借入金	平成26年12月	平成27年12月	生産能力 向上
新日本熱学(株)	君津事業所 (千葉県 君津市)	プラント向け 販売・工事	建物	200	-	自己資 金及び 借入金	平成27年3月	平成27年9月	BCP対応
NICHIAS HAIPHONG CO., LTD.	本社工場 (ベトナム 社会主義 共和国)	工業製品	工場建物	250	-	自己資 金及び 借入金	平成26年7月	平成27年5月	増産及び BCP対応
NICHIAS HAIPHONG CO., LTD.	本社工場 (ベトナム 社会主義 共和国)	工業製品	製造設備	250	-	自己資 金及び 借入金	平成26年7月	平成27年9月	増産及び BCP対応

#### (2) 重要な設備の売却及び除却等

経常的な設備の更新のための売却及び除却等を除き、重要な設備の売却及び除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	125,057,344	125,057,344	(株)東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	125,057,344	125,057,344		

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成24年8月2日発行）		
	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	18,083,182 (注) 1	同左(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権 1個当たり 5,000,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年8月16日 至 平成29年7月19日の 銀行営業終了時 (ルクセンブルク時間) (注) 2	同左(注) 2
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 553(注) 3 資本組入額 277(注) 4	同左(注) 3 (注) 4
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使は できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし	同左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は当該本社債の額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	(注) 5
新株予約権付社債の残高(百万円)	10,000	同左

(注) 1. 本新株予約権の行使により当社が交付する当社普通株式の数は、行使請求に係る本社債の額面金額合計額を下記6.記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

2. 本社債の繰上償還の場合には、当該償還日の5営業日前の日の銀行営業終了時（ルクセンブルク時間）まで、本社債の買入消却の場合には、本新株予約権付社債が消却のためにDaiwa Capital Markets Europe Limited, London, Geneva Branch（以下「Daiwa Capital Markets Europe」という。）に引き渡された時まで、また本社債の期限の利益の喪失の場合には、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、平成29年7月19日より後に本新株予約権を行使することはできず、また、当社の組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、当該組織再編等の効力発生日から14日以内のいずれかの日に先立つ30日以内の当社が指定する期間中は、本新株予約権を行使することができないものとする。さらに、上記にかかわらず、法令、規則又は当社の定款の作用によるかを問わず株主確定日（以下に定義する。）が指定された場合、当該本新株予約権の行使の効力が発生する日本における暦日（以下「行使日」という。）と株主確定日との間の期間が、東京における4営業日（当該4営業日の計算においては両日（行使日及び株主確定日）を計算に含めるものとする。）に満たない場合には、当該本新株予約権を行使することはできない。「株主確定日」とは、社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。その後の改正を含む。）第151条第1項に関連して株主を確定するために定められた日をいう。

3. 発行価額は、下記6.記載の転換価額と同額である。

4. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 当社が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付

(1) 組織再編等が生じた場合には、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる承継会社等の新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、(a)その時点で適用のある法律上実行可能であり、(b)その実行のための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、(c)当該組織再編等の全体から見て当社が不合理であると判断する費用（租税を含む。）を当社又は承継会社等が負担せずに実行可能であることを前提条件とする。また、かかる承継及び交付を行う場合、当社は、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本(1)記載の当社の努力義務は、当社がDaiwa Capital Markets Europe に対して当該組織変更に係る株主総会若しくは取締役会における承認日以前に、当該組織再編等の効力発生日において承継会社等の普通株式が日本国内の金融商品取引所において上場されることを当社が予測していない（理由の如何を問わない。）旨の証明書を交付する場合には、適用されない。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

(2) 上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は以下のとおりとする。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記( )又は( )に従う。なお、転換価額は下記6.(2)及び(3)と同様の調整及び修正に服する。

( ) 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付される場合は、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

( ) 上記( )以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日（場合により効力発生日から14日以内の日）から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

- (3) 当社は、上記(1)の定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

#### 6. 転換価額の調整および修正

- (1) 転換価額は、当初553円である。
- (2) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（但し、当社が保有する自己株式数を除く。）をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割（無償割当てを含む。）又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）等の発行、一定限度を超える配当支払い（特別配当の実施を含む。）、その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

- (3) 平成25年7月19日（日本時間）（以下「決定日」という。）まで（同日を含む。）の15連続取引日の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」という。）における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）の平均値（但し、1円未満の端数は切り上げる。）が、当該決定日において有効な転換価額を1円以上下回る場合、転換価額は、平成25年8月2日（日本時間）（以下「修正日」という。）以降、上記の方法で算出された額（終値の平均値）に修正される（但し、決定日（同日を含まない。）から修正日（同日を含む。）までの期間に上記(2)に従ってなされた調整に従う。）。但し、算出の結果、当該終値の平均値が決定日に有効な転換価額の80%未満となる場合、転換価額は決定日に有効な転換価額の80%に当たる金額（但し、1円未満の端数は切り上げる。）とする。

#### 7. 本新株予約権付社債は、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等である。

#### 8. 本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質

- (1) 株価の下落により、本新株予約権の行使により交付される当社普通株式の数が増加する可能性がある。
- (2) 転換価額の修正基準は、平成25年7月19日まで（当日を含む。）の15連続取引日の終値の平均値（ただし、1円未満の端数は切り上げる。）であり、修正頻度は1回である。
- (3) 修正による転換価額の下限は、修正前の転換価額の80%である。なお、当該転換価額の下限が定められているため、本新株予約権の行使により交付される当社普通株式の数の上限は定められていない。また、資金調達額が本新株予約権付社債の発行価額により決定するため、資金調達額の下限は定められていない。

- (4) 下記 乃至 記載の通り、130%コールオプション条項、税制変更又はクリーンアップ条項による場合、当社は繰上償還をすることができ、組織再編等、上場廃止等又はスクイズアウトによる場合、当社は繰上償還を行う。

130%コールオプション条項による繰上償還

当社は、終値が、30連続取引日（以下に定義する。）にわたり当該各取引日に有効な上記6．記載の転換価額の130%以上であった場合、当該30連続取引日の末日から30日以内に、本新株予約権付社債の所持人に対して、償還日に先立つ30日以上60日以内の事前の通知を行った上で、平成27年8月2日以降、残存する本社債の全部（一部は不可）を本社債の額面金額の100%で繰上償還することができる。

但し、当社が組織再編等、上場廃止等又はスクイズアウトに基づき繰上償還の通知を行う義務が発生した場合には、以後本 に従った繰上償還の通知を行うことはできない。

「取引日」とは、東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。

税制変更による繰上償還

当社は、日本国の税制の変更等により、本社債に関する支払いに関し追加金支払義務が発生したこと又は発生することをDaiwa Capital Markets Europe に了解させた場合には、本新株予約権付社債の所持人に対して償還日に先立つ30日以上60日以内の事前の通知をした上で、平成24年8月3日以降、残存する本社債の全部（一部は不可）を本社債の額面金額の100%で繰上償還することができる。

但し、当社が組織再編等、上場廃止等又はスクイズアウトに基づき繰上償還の通知を行う義務が発生した場合には、以後本 に従った繰上償還の通知を行うことはできない。

追加金の支払：本社債に関する支払につき、日本国又はその他の日本の課税権者により課される現在又は将来の公租公課を源泉徴収又は控除することが法律上必要となった場合には、当社は、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合を除き、本新株予約権付社債の所持人に対し、当該源泉徴収又は控除後の支払額が当該源泉徴収又は控除がなければ支払われたであろう額に等しくなるように必要な追加金を支払う。

クリーンアップ条項による繰上償還

当社は、下記通知の日において残存する本社債の額面金額合計額が発行時の本社債の額面金額合計額の10%を下回った場合、本新株予約権付社債の所持人に対して30日以上60日以内の事前の通知をした上で、平成24年8月3日以降、残存する本社債の全部（一部は不可）を本社債の額面金額の100%で繰上償還することができる。

但し、当社が組織再編等、上場廃止等又はスクイズアウトに基づき繰上償還の通知を行う義務が発生した場合には、以後本 に従った繰上償還の通知を行うことはできない。

- (5) 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項についての所有者と当社との間の取決めの内容  
該当事項なし。
- (6) 当社の株券の売買に関する事項についての所有者と当社との間の取決めの内容  
該当事項なし。
- (7) 当社の株券の貸借に関する事項についての所有者と当社の特別利害関係者等との間の取決めの内容  
該当事項なし。
- (8) その他投資者の保護を図るため必要な事項  
該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (平成26年1月1日から 平成26年3月31日まで)	第198期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)		
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)		
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)		
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)		
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)		

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月28日	10,000,000 (注)	125,057,344		9,283		9,724

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		41	33	320	162	10	9,364	9,930	
所有株式数 (単元)		45,194	823	13,613	25,548	7	38,918	124,103	954,344
所有株式数 の割合(%)		36.42	0.66	10.97	20.59	0.00	31.36	100.00	

(注) 1. 自己株式5,556,934株は「個人その他」に5,556単元及び「単元未満株式の状況」に934株含めて記載しております。

なお、自己株式5,556,934株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成26年3月31日現在の実保有残高は5,555,934株であります。

2. 上記「その他の法人」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ニチアス持株会	東京都中央区八丁堀一丁目6番1号	10,269	8.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,132	5.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,291	4.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	5,033	4.02
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	5,018	4.01
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	4,265	3.41
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,738	2.99
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	2,874	2.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,518	2.01
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,475	1.98
計		48,614	38.87

(注) 1. 当社は自己名義株式5,555千株(4.44%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2. 株式会社みずほ銀行から、平成25年7月22日付の大量保有報告書の変更報告書(写)の送付をもって、同年7月15日現在で株式会社みずほ銀行ほか共同保有者が、それぞれ以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成26年3月31日現在の実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	5,018	4.01
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,468	1.17

3. 三井住友信託銀行株式会社から、平成26年2月20日付の大量保有報告書の変更報告書(写)の送付をもって、同年2月14日現在で三井住友信託銀行株式会社ほか共同保有者が、それぞれ以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては各社の平成26年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には、三井住友信託銀行株式会社については株主名簿上の株式数を記載し、ほかの2社は含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	9,948	7.95
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	369	0.30
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	275	0.22

4. 野村証券株式会社から、平成26年3月7日付の大量保有報告書の変更報告書(写)の送付をもって、同年2月28日現在で野村証券株式会社ほか共同保有者が、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成26年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2,510	1.97
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,952	1.52
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	4,150	3.32

(注) 野村証券株式会社およびNOMURA INTERNATIONAL PLCの保有株券等の数には、新株予約件付社債の保有に伴う保有潜在株式の数が含まれております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,555,000		単元株式数 1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 67,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 118,481,000	118,481	同上
単元未満株式	普通株式 954,344		
発行済株式総数	125,057,344		
総株主の議決権		118,481	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ニチアス株式会社	東京都中央区八丁堀 一丁目6番1号	5,555,000		5,555,000	4.44
東絶工業株式会社	大阪府大阪市淀川区 三国本町二丁目13番26号	60,000		60,000	0.05
ハマアス株式会社	静岡県浜松市南区卸本町 29番地	7,000		7,000	0.01
計		5,622,000		5,622,000	4.50

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	35,627	24,085,248
当期間における取得自己株式(注)	3,587	2,455,597

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(注)1、2	206,000	65,688,400		
保有自己株式数(注)3	5,555,934		5,559,521	

(注) 1. 当事業年度の内訳は、ストックオプションの権利行使(株式数206,000株、処分価額の総額65,688,400円)であります。

2. 当期間における「その他」には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3. 当期間における「保有自己株式数」には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、収益力を高めるために経営基盤の強化を図りながら、配当可能利益の拡大と株主価値の増大を通じて株主に対する長期的かつ適正な利益還元をはかる一方で、再投資のための内部留保を充実することを利益配分の基本方針としております。

このような基本方針のもと、配当につきましては当該期の利益水準や財務状況および今後の業績見通しに重点を置き、さらに将来の事業展開に向けた設備投資や研究開発に必要な投資資金などを総合的に勘案して実施することとしております。

当事業年度の配当金につきましては、上記の方針に基づき、第2四半期は1株当たり7円の配当を実施し、期末配当については1株当たり8円といたしました。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、毎事業年度における配当の回数は期末と中間の2回行う方針としております。これらの配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月11日 取締役会決議	836	7
平成26年6月27日 定時株主総会決議	956	8

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第194期	第195期	第196期	第197期	第198期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	420	537	525	574	780
最低(円)	202	324	392	354	513

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	696	733	741	780	722	683
最低(円)	615	646	683	708	667	636

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		武井 俊之	昭和32年10月17日生	昭和57年3月 当社入社 平成19年6月 袋井工場長 平成21年4月 技術本部技術部長 平成22年3月 技術本部長 同 年4月 執行役員 平成24年6月 取締役執行役員就任 同 年6月 建材事業本部長 平成26年4月 取締役専務執行役員就任 同 年4月 経営企画担当 同 年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 1	29
代表取締役	専務執行役員 品質保証・ 技術・安全 衛生・環境 担当	依田 保男	昭和24年4月9日生	昭和47年3月 当社入社 平成6年4月 工業製品事業本部ふっ素樹脂事業 部MD部長 平成14年6月 羽島工場長 平成16年10月 技術本部品質保証部長 平成19年6月 執行役員 同 年11月 品質保証本部長 平成20年1月 工業製品事業本部長 同 年6月 取締役執行役員就任 平成22年3月 建材事業本部長 同 年6月 取締役常務執行役員就任 平成24年6月 品質保証担当、技術本部長 平成25年6月 取締役専務執行役員就任 同 年6月 品質保証・技術・安全衛生・環境 担当、技術本部長 平成26年4月 品質保証・技術・安全衛生・環境 担当(現任) 同 年6月 代表取締役専務執行役員就任(現 任)	(注) 1	82
代表取締役	上席相談役	矢野 邦彦	昭和21年1月1日生	昭和43年3月 当社入社 平成9年10月 工業製品事業本部自動車部品事業 部長 平成11年6月 執行役員 平成14年6月 工業製品第二事業本部長兼シール 材事業部長 同 年6月 常務執行役員 平成15年4月 工業製品事業本部長兼シール材事 業部長 同 年6月 取締役常務執行役員就任 平成16年5月 海外子会社担当、自動車部品事業 本部長 平成18年6月 代表取締役専務執行役員就任 同 年6月 自動車部品事業本部長 平成19年4月 自動車部品事業担当、研究開発本 部長 同 年11月 人事・総務担当 同 年11月 代表取締役社長就任 平成26年6月 代表取締役上席相談役就任(現 任)	(注) 1	175

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 内部統制・ 内部監査・ コンプライ アンス担 当、管理本 部長	富田 雅行	昭和24年11月10日生	昭和47年3月 当社入社 平成3年4月 技術本部環境管理室長 平成19年11月 執行役員 同 年11月 管理本部副本部長 平成21年6月 管理本部長 平成23年6月 取締役執行役員就任 平成25年6月 取締役常務執行役員就任(現任) 平成26年6月 内部統制・内部監査・コンプライ アンス担当、管理本部長(現任)	(注)1	44
取締役	常務執行役員 工業製品事 業担当、基 幹産業事業 本部長	小出 了	昭和25年4月20日生	昭和49年3月 当社入社 平成10年10月 工業製品事業本部ふっ素樹脂事業 部東京販売部長 平成13年10月 工業製品事業本部高機能樹脂製品 事業部東京営業部長 平成17年4月 工業製品事業本部高機能樹脂製品 事業部統括部長 平成18年10月 名古屋支社長兼工業製品事業本部 名古屋営業部長 平成19年10月 名古屋支社長 平成20年3月 執行役員 同 年3月 工業製品事業本部副本部長兼工業 製品事業部長 平成22年3月 工業製品事業本部長 平成23年6月 取締役執行役員就任 平成25年4月 工業製品事業担当、基幹産業事業 本部長(現任) 同 年6月 取締役常務執行役員就任(現任)	(注)1	30
取締役	執行役員 基幹産業事 業本部副本 部長	箕作 重秋	昭和25年8月19日生	昭和50年3月 当社入社 平成14年4月 工事事業本部プラント営業部長 平成16年4月 工事事業本部大阪工事部長 平成19年2月 工事事業本部副本部長兼プラント 営業部長 同 年11月 執行役員 同 年11月 工事事業本部長 平成23年6月 取締役執行役員就任(現任) 平成25年4月 基幹産業事業本部副本部長兼工事 事業部長 平成26年4月 基幹産業事業本部副本部長(現 任)	(注)1	43
取締役	執行役員 研究開発本 部長	米澤 昭一	昭和32年11月21日生	平成元年2月 当社入社 平成16年5月 工業製品事業本部耐火断熱材事業 部東京第二営業部長 平成19年1月 工業製品事業本部耐火断熱材事業 部長 同 年11月 工業製品事業本部無機断熱材事業 部長 平成20年3月 工業製品事業本部高機能製品事業 部長 平成21年6月 執行役員 平成22年3月 高機能製品事業本部長 平成23年5月 高機能製品事業本部長兼研究開発 本部長 平成24年6月 取締役執行役員就任(現任) 同 年6月 研究開発本部長(現任)	(注)1	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 自動車部品 事業本部長	中曾根 淳一	昭和34年2月24日生	昭和58年3月 当社入社 平成19年6月 経営企画室長 平成20年4月 経営企画部長 平成21年8月 管理本部経理部長 平成22年10月 NICHIAS FGS SDN. BHD.代表取締 役社長 平成23年6月 執行役員 平成25年6月 取締役執行役員就任(現任) 同 年6月 自動車部品事業本部長(現任)	(注)1	31
取締役	執行役員 工業製品事 業本部長	中 田 公 敬	昭和34年5月29日生	昭和58年3月 当社入社 平成19年6月 管理本部人事部次長 同 年10月 管理本部総務部次長 平成20年1月 管理本部総務部長 平成22年6月 日本ロックウール株式会社代表取 締役社長 平成23年6月 執行役員 同 年7月 管理本部副本部長 平成25年4月 工業製品事業本部長(現任) 同 年6月 取締役執行役員就任(現任)	(注)1	19
取締役	執行役員 高機能製品 事業本部長	佐藤 由次郎	昭和31年5月2日	昭和55年3月 当社入社 平成16年3月 株式会社東京マテリアルス代表取 締役社長 平成18年10月 工業製品事業本部耐火断熱材事業 部東京第二営業部長 平成19年11月 工業製品事業本部無機断熱材事業 部東京第二営業部長 平成20年3月 工業製品事業本部高機能製品事業 部東日本営業部長 同 年10月 工業製品事業本部高機能製品事業 部統括部長 平成21年10月 工業製品事業本部高機能製品事業 部営業統括部長 平成22年3月 高機能製品事業本部営業統括部長 平成23年4月 高機能製品事業本部副本部長兼営 業統括部長 同 年6月 執行役員 平成24年6月 高機能製品事業本部長(現任) 平成26年6月 取締役執行役員就任(現任)	(注)1	6
監査役 (常勤)		清 水 康 男	昭和23年11月21日生	昭和49年10月 当社入社 平成15年4月 工事事業本部工事技術部長 平成19年2月 工事事業本部管理部長 平成20年4月 九州支社長 平成23年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	16
監査役 (常勤)		神 谷 敬 三	昭和28年5月16日生	昭和51年4月 株式会社住友銀行(現 株式会社 三井住友銀行)入行 平成18年6月 株式会社三井住友銀行 常任監査 役就任 平成20年3月 同行 常任監査役を退任 同 年4月 当社入社 常務執行役員 同 年6月 取締役常務執行役員就任 同 年6月 コンプライアンス・内部監査担当 平成21年6月 コンプライアンス・総務・人事・ 情報システム担当 平成24年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)2	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		平林良人	昭和19年10月22日生	昭和43年4月 セイコーエプソン株式会社入社 昭和62年4月 同社 英国工場 取締役工場長 平成5年11月 株式会社テクノファ 代表取締役社長就任 平成7年4月 財団法人日本電気用品試験所 顧問 平成12年4月 財団法人日本適合性認定協会 評議員 平成13年5月 ISO/TC176/SC2 日本代表エキスパート 平成14年4月 東京大学大学院新領域創成科学研究科 非常勤講師 同 年4月 経済産業省日本工業標準調査会 委員 平成16年4月 経済産業省新JISマーク制度委員会 委員 平成20年6月 当社監査役就任(現任) 平成22年4月 東京大学大学院化学システム工学 共同研究員(現任) 平成25年3月 株式会社テクノファ 取締役会長就任(現任)	(注)2 (注)4	
監査役		城之尾辰美	昭和15年4月26日生	昭和34年4月 熊本国税局総務部採用 昭和63年7月 西新井税務署副署長 平成2年7月 国税庁長官官房(国税庁監察官) 平成7年7月 東京国税局調査第一部調査管理課長 平成8年7月 東京国税局調査第一部次長 平成9年7月 東京国税局調査第三部長 平成10年7月 東京国税局退官 同 年8月 税理士登録(現任) 平成18年6月 株式会社三栄コーポレーション 監査役就任 平成19年6月 テレビ東京ブロードバンド株式会社 監査役就任 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2 (注)4	
監査役		江藤洋一	昭和25年8月11日生	昭和53年4月 弁護士登録(現任) 平成15年4月 第一東京弁護士会副会長 平成17年4月 関東弁護士会連合会副理事長 平成18年7月 常石造船株式会社 監査役就任(現任) 平成22年4月 第一東京弁護士会会長、日本弁護士連合会副会長 平成23年6月 当社監査役就任(現任) 平成24年6月 株式会社ジャパンディスプレイ 監査役就任(現任) 平成26年6月 公益財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センター 理事就任(現任)	(注)3 (注)4	
計						518

- (注) 1. 取締役の任期は平成26年6月27日開催の定時株主総会から1年であります。
2. 監査役神谷敬三、平林良人、城之尾辰美3氏の任期は平成24年6月28日開催の定時株主総会から4年であります。
3. 監査役清水康男、江藤洋一両氏の任期は平成23年6月29日開催の定時株主総会から4年であります。
4. 監査役平林良人、城之尾辰美、江藤洋一の各氏は、社外監査役であります。
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制を導入しております。取締役でない執行役員は8名で、執行役員浜松研究所長兼鶴見研究所長齊藤浩史、同管理本部副本部長兼総務部長岩崎章彦、同袋井工場長佐尾山省二、同技術本部長田邊智、同株式会社イノクリート出向社長亀津克己、同基幹産業事業本部基幹製品事業部長櫻澤純、同建材事業本部長増田忠司、同工業製品事業本部副本部長兼技術統括部長丹羽隆弘で構成されています。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性、公正性、効率性を高めてグループ会社を含めた企業価値を長期にわたり安定的に向上させることが経営の最重要課題と考えております。また、企業価値の向上は、公正な企業活動により社会的な使命を果たし、株主や顧客の皆さまをはじめとするステークホルダーの信頼と支持を得てはじめて可能であり、コーポレート・ガバナンスの充実は、そのための体制づくりに向けた基本的な命題であると認識しております。

##### ・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在、取締役は10名（内、社外取締役0名）、監査役は5名（内、社外監査役3名）であります。

「取締役会」は毎月定例日に1回、および必要な場合は臨時に開催し、取締役会規程に定める様々な重要事項を決定するとともに業務執行の状況を監督しております。また、取締役会のほかに、取締役、常勤監査役、執行役員本部長および社長が指定した者により構成される「経営会議」が原則として毎週開催され、稟議案件の承認および全社的な業務運営や個別の重要案件に関して審議・報告しております。

「監査役会」は原則として毎月1回開催されます。当事業年度には合計12回開催され、社外監査役については、それぞれの異なった専門的な立場（会社経営、法律および経理・税務）から活発な意見が交わされております。

##### ・企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役会は、経営上の意思決定を迅速に効率的に行うため、当社事業に精通した取締役で構成しております。当社の監査役会は、経営監視のための機能の客観性と中立性を確保するため、それぞれ異なった専門分野を持った、自由な立場で意見を述べる事ができる3名の社外監査役と、様々な当社業務経験を持つ2名の常勤監査役とによって構成されており、取締役会等において、高い見地から経営に対し積極的に意見表明を行っております。今後、更に、経営の透明性、公正性、効率性を高めるために、社外取締役の登用も検討してまいります。

##### ・内部統制システムの整備の状況

上述の基本的な考え方のもとに、現在まで以下のような施策を段階的に実施してまいりました。

平成11年6月に、経営上の意思決定の迅速化を図るため、取締役の数を従前より大幅に減らし、それと同時に任期を1年とする執行役員制を導入しました。

当社は、現時点では「委員会設置会社」への移行は計画しておりませんが、従来型の監査役制度のもとで、平成13年4月に「指名委員会」および「報酬委員会」を設置しました。取締役と執行役員の候補者および報酬等に係わる事項については、全て各委員会の提示案に基づいて審議しており、報酬等の決定に当たっては業績などによる査定を加えております。

これらに加えて、各事業年度における取締役の経営責任をより明確にして毎期ごとに株主の信任を仰ぐため、平成14年6月に定款を変更し、その任期を従前の2年から1年に短縮しました。なお、当社の「取締役の定年」は、年齢と各役員ごとの在任年数という2つの上限基準をもって内規に定めております。

平成15年4月には、社内にコンプライアンス委員会（委員長はコンプライアンス担当役員）を設置し、「コンプライアンス綱領」を制定するとともに、不正行為などについての通報窓口「コンプライアンス・カウンター」を本社内と弁護士事務所内に1ヵ所ずつ設け、平成19年2月には、労働組合事務所も加えた3ヶ所としました。また、社外からの通報を受ける窓口を当社ホームページに設置し、ここに寄せられた情報はすべて弁護士事務所に通報される仕組みを構築しております。

監査役については、平成16年6月の定時株主総会決議により社外監査役を1名増員し、現在では、監査役5名のうち3名を社外より登用しております。

内部監査の担当部門については、平成18年7月より、「監査室」を業務執行部門から独立した社長の直轄組織に変えてその役割に相応した権限などの強化を図りました。また平成21年7月からは、「内部統制室」と統合し「内部統制監査室」として、その監査機能の強化を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理を体系的に定める「リスクマネジメント基本規程」に基づいて、安全、災害、環境、品質、情報セキュリティ、輸出管理などに係わる個別のリスクについては、それぞれの担当部署において規程や運営要領の制定、マニュアル類の作成・配付、研修の実施などを行っております。

また、各部門において、その有するリスクの評価・分析を行い、リスク管理に取り組んでおります。

内部監査および監査役監査の状況

・内部監査は、上述の内部統制監査室（現在6名）が、当社グループの内部監査を計画的に実施しております。監査結果は改善事項を明らかにしたうえで、社長宛に監査結果の報告を行うとともに被監査部署へ通知し、継続的に指摘事項等の改善状況を確認しております。

・監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、本社・主要な事業所・子会社における業務および財産の状況の調査等を実施しています。

・内部統制監査室と監査役は会計監査人も含めて連携を密にし、それぞれの監査活動の効率化や全体的な有効性向上のため、互いの監査計画と監査結果について情報を共有しております。

社外監査役

・当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役 平林良人氏は、株式会社テクノファの取締役会長を兼職しておりますが、当社と同社との間に特別な関係はありません。

社外監査役 城之尾辰美氏は、税理士であり、当社と取引関係のない税理士事務所の責任者であります。

社外監査役 江藤洋一氏は、弁護士であり、当社との間に特別な利害関係はありません。また、同氏は常石造船株式会社および株式会社ジャパンディスプレイの社外監査役ならびに公益財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センターの理事を兼職しておりますが、当社と両社および同法人との間に特別な関係はありません。

いずれの方々も専門的知見ならびに経営に関する見識を当社の監査に反映していただけるものと判断しております。

・社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、会社経営、企業法務、財務および会計等に関して豊富な経験と高い知見を持ち、社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できていることを条件としております。

なお、当社は社外監査役平林良人、同城之尾辰美の両氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として届出ております。

## 役員の報酬等

- ・当事業年度における役員の報酬等の内容は、次のとおりであります。

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)	対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役	361	361	12
監査役 (社外監査役を除く)	39	39	2
社外役員	18	18	3

- (注) 1. 報酬等の総額、基本報酬、対象となる役員の員数には、平成25年6月27日開催の第197期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役2名に係る報酬が含まれております。
2. 取締役の報酬限度額は月額32百万円(平成9年6月定時株主総会決議)であります。監査役の報酬限度額は月額6百万円(平成24年6月定時株主総会決議)であります。

- ・役員ごとの当社と連結子会社の役員としての報酬等の総額が1億円以上の役員が存在しないため、役員ごとの報酬等の額及び報酬等の種類別の額等は記載しておりません。

- ・役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役および監査役の月額報酬については、株主総会の決議により定められたそれぞれの報酬総額の限度額の範囲内において決定します。

各取締役の月額報酬は、業績、職務の重要性や責任等を勘案して、社外監査役を含めた報酬委員会において協議した結果を取締役に諮り、決定いたします。各監査役の月額報酬は、監査役の協議により決定いたします。

なお、退職慰労金については、取締役および監査役ともに平成19年6月28日開催の第191期定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。

## 株式の保有状況

- ・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 55銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 7,557百万円

・保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	1,104,000	2,009	営業上の取引関係の円滑化
ダイキン工業(株)	301,300	1,111	取引関係の円滑化
トヨタ自動車(株)	151,000	733	営業上の取引関係の円滑化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,491,490	660	財務上の取引関係の円滑化
アスカ(株)	598,440	347	取引関係の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,258,000	250	財務上の取引関係の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	407,500	227	財務上の取引関係の円滑化
イソライト工業(株)	1,010,000	200	取引関係の円滑化
C K D(株)	190,000	115	営業上の取引関係の円滑化
千代田化工建設(株)	108,000	113	営業上の取引関係の円滑化
大日本スクリーン製造(株)	236,000	102	営業上の取引関係の円滑化
月島機械(株)	100,000	84	営業上の取引関係の円滑化
日新製鋼ホールディングス(株)	100,000	74	取引関係の円滑化
スズキ(株)	31,000	65	営業上の取引関係の円滑化
新興プランテック(株)	50,000	36	営業上の取引関係の円滑化
中外炉工業(株)	128,000	31	営業上の取引関係の円滑化
J Kホールディングス(株)	49,817	29	営業上の取引関係の円滑化
M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス(株)	11,311	23	取引関係等の円滑化
オリンパス(株)	10,000	22	営業上の取引関係の円滑化
九州電力(株)	20,600	20	営業上の取引関係の円滑化
中部電力(株)	15,500	17	営業上の取引関係の円滑化
カネコ種苗(株)	13,000	10	営業上の取引関係の円滑化
木村化工機(株)	10,000	3	営業上の取引関係の円滑化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	1,104,000	1,933	営業上の取引関係の円滑化
ダイキン工業(株)	301,300	1,742	取引関係の円滑化
トヨタ自動車(株)	151,000	879	営業上の取引関係の円滑化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,491,490	695	財務上の取引関係の円滑化
アスカ(株)	598,440	447	取引関係の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,258,000	256	財務上の取引関係の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	407,500	231	財務上の取引関係の円滑化
C K D(株)	190,000	186	営業上の取引関係の円滑化
イソライト工業(株)	1,010,000	184	取引関係の円滑化
千代田化工建設(株)	108,000	143	営業上の取引関係の円滑化
月島機械(株)	100,000	115	営業上の取引関係の円滑化
大日本スクリーン製造(株)	236,000	112	営業上の取引関係の円滑化
日新製鋼ホールディングス(株)	100,000	88	取引関係の円滑化
スズキ(株)	31,000	83	営業上の取引関係の円滑化
新興プランテック(株)	50,000	39	営業上の取引関係の円滑化
オリンパス(株)	10,000	32	営業上の取引関係の円滑化
中外炉工業(株)	128,000	29	営業上の取引関係の円滑化
J Kホールディングス(株)	49,817	27	営業上の取引関係の円滑化
M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス(株)	11,311	26	取引関係等の円滑化
九州電力(株)	20,600	25	営業上の取引関係の円滑化
中部電力(株)	15,500	18	営業上の取引関係の円滑化
カネコ種苗(株)	13,000	11	営業上の取引関係の円滑化
木村化工機(株)	10,000	4	営業上の取引関係の円滑化

(注) 日新製鋼ホールディングス(株)株式は、合併に伴う商号変更によって、平成26年4月1日付で日新製鋼(株)株式となっております。

- ・保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## 会計監査の状況

会計監査については、連結・単独決算の一元監査体制を確立して監査の効率化を図るため、平成14年6月に新たに監査法人トーマツ（平成21年7月1日有限責任監査法人トーマツと名称変更）を会計監査人を選任し、平成15年3月期以後、同監査法人により法令に定める財務諸表などにつき監査を受けております。

当連結会計年度において業務を執行した同監査法人の公認会計士の氏名および監査業務に係わった補助者の構成は以下のとおりです：

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定有限責任社員 業務執行社員；石井哲也、五十嵐勝彦
- ・会計監査業務に係わった補助者の構成  
公認会計士5名、会計士補等4名、その他3名

## 社外監査役との責任限定契約の内容の概要

定款の規定に基づいて、現在、当社と現任社外監査役の全員との間で以下の概要の責任限定契約を締結しております：

社外監査役が任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合、ただし、その職務の執行において善意でかつ重大な過失が無いときに限り、当該社外監査役の賠償責任は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限として、その額を超える部分については免責される。

## 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議（特別決議）について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

当社は、以下の株主総会決議事項につき取締役会で決議することができる旨を定款で定めております。

- ・自己株式の取得  
会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得すること。これは機動的な資本政策を遂行できるようにすることを目的とするものであります。
- ・取締役および監査役の責任減免  
会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を、法令の定める限度において免除すること。これは取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。
- ・中間配当  
会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うこと。これは、株主への機動的な利益還元を行えるようにするためのものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	56		58	
連結子会社				
計	56		58	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社のうち在外子会社であるNICHIAS FGS SDN.BHD.、NICHIAS HAIPHONG CO.,LTD.、蘇州霓佳斯工業製品有限公司 他3社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitteグループに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社のうち在外子会社であるNICHIAS FGS SDN.BHD.、NICHIAS HAIPHONG CO.,LTD.、蘇州霓佳斯工業製品有限公司 他3社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitteグループに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、監査計画、監査内容、監査時間数等の妥当性を検証し、当社監査役会による同意の上、適切に監査報酬を決定しています。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、正しい情報の収集に努めております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	19,383	11,453
受取手形及び売掛金	30,105	34,377
完成工事未収入金	12,387	14,342
商品及び製品	7,194	7,786
仕掛品	1,192	1,137
原材料及び貯蔵品	4,605	5,278
未成工事支出金	3,642	3,474
繰延税金資産	1,587	1,627
その他	1,746	2,955
貸倒引当金	38	17
<b>流動資産合計</b>	<b>81,805</b>	<b>82,414</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	38,326	41,594
減価償却累計額及び減損損失累計額	25,770	26,525
建物及び構築物（純額）	12,555	15,068
機械装置及び運搬具	58,404	63,937
減価償却累計額及び減損損失累計額	51,445	53,186
機械装置及び運搬具（純額）	6,959	10,751
土地	13,508	13,449
リース資産	295	329
減価償却累計額	135	147
リース資産（純額）	160	182
建設仮勘定	3,009	311
その他	6,856	7,140
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,488	6,577
その他（純額）	367	563
<b>有形固定資産合計</b>	<b>36,561</b>	<b>40,326</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア仮勘定	721	1,840
その他	1,073	1,478
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,795</b>	<b>3,318</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,895	9,981
長期貸付金	668	689
前払年金費用	1,343	-
退職給付に係る資産	-	763
繰延税金資産	1,046	617
その他	3,443	3,338
貸倒引当金	157	136
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>15,239</b>	<b>15,252</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>53,596</b>	<b>58,897</b>
<b>資産合計</b>	<b>135,401</b>	<b>141,311</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3 22,182	24,219
1年内償還予定の社債	900	5,900
短期借入金	14,400	9,798
リース債務	69	81
未払金	4,610	5,328
未払法人税等	2,662	1,896
未成工事受入金	275	274
賞与引当金	1,925	2,034
資産除去債務	144	175
その他	1,817	1,921
流動負債合計	48,988	51,631
<b>固定負債</b>		
社債	9,350	3,450
新株予約権付社債	10,000	10,000
長期借入金	1,175	4,175
リース債務	115	117
繰延税金負債	126	215
退職給付引当金	2,274	-
退職給付に係る負債	-	2,849
資産除去債務	441	311
その他	629	605
固定負債合計	24,113	21,724
負債合計	73,101	73,355
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	9,283	9,283
資本剰余金	9,904	9,932
利益剰余金	42,718	47,812
自己株式	1,834	1,792
株主資本合計	60,072	65,236
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,340	3,024
為替換算調整勘定	1,120	60
退職給付に係る調整累計額	-	1,044
その他の包括利益累計額合計	1,219	2,040
新株予約権	31	-
少数株主持分	976	679
純資産合計	62,299	67,956
負債純資産合計	135,401	141,311

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	95,968	105,712
完成工事高	41,039	41,406
売上高合計	137,008	147,118
売上原価		
商品及び製品売上原価	1,671,637	1,678,610
完成工事原価	635,848	636,640
売上原価合計	107,486	115,251
売上総利益	29,522	31,867
販売費及び一般管理費		
販売費	26,212	27,114
一般管理費	3,613,895	3,614,536
販売費及び一般管理費合計	20,107	21,650
営業利益	9,414	10,216
営業外収益		
受取利息	29	32
受取配当金	169	320
為替差益	412	534
受取賃貸料	245	280
持分法による投資利益	-	21
その他	302	280
営業外収益合計	1,160	1,469
営業外費用		
支払利息	385	293
賃貸収入原価	11	57
持分法による投資損失	21	-
石綿特別拠出金	112	43
社債発行費	12	48
その他	278	185
営業外費用合計	822	627
経常利益	9,752	11,057
特別利益		
固定資産売却益	424	462
新株予約権戻入益	37	7
特別利益合計	61	69

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
本社移転費用	-	211
固定資産除売却損	5 142	5 173
投資有価証券評価損	433	-
ゴルフ会員権評価損	24	4
災害による損失	-	7 116
特別損失合計	600	505
税金等調整前当期純利益	9,213	10,621
法人税、住民税及び事業税	3,382	3,528
法人税等調整額	221	688
法人税等合計	3,160	4,216
少数株主損益調整前当期純利益	6,053	6,405
少数株主利益	116	88
当期純利益	5,936	6,317

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,053	6,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,509	683
為替換算調整勘定	742	1,204
その他の包括利益合計	1 2,252	1 1,888
包括利益	8,305	8,293
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,152	8,182
少数株主に係る包括利益	152	111

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,283	9,881	37,981	1,877	55,268
当期変動額					
剰余金の配当			1,430		1,430
連結範囲の変動			231		231
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					-
当期純利益			5,936		5,936
自己株式の取得				7	7
自己株式の処分		22		51	73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	22	4,737	43	4,803
当期末残高	9,283	9,904	42,718	1,834	60,072

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	831	1,803	972	87	857	55,241
当期変動額						
剰余金の配当			-			1,430
連結範囲の変動			-			231
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減		24	24			24
当期純利益			-			5,936
自己株式の取得			-			7
自己株式の処分			-			73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,508	707	2,216	56	119	2,279
当期変動額合計	1,508	683	2,192	56	119	7,058
当期末残高	2,340	1,120	1,219	31	976	62,299

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,283	9,904	42,718	1,834	60,072
当期変動額					
剰余金の配当			1,671		1,671
連結範囲の変動			448		448
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					-
当期純利益			6,317		6,317
自己株式の取得				24	24
自己株式の処分		28		65	94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	28	5,094	41	5,164
当期末残高	9,283	9,932	47,812	1,792	65,236

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,340	1,120	-	1,219	31	976	62,299
当期変動額							
剰余金の配当				-			1,671
連結範囲の変動				-		401	47
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減		-		-			-
当期純利益				-			6,317
自己株式の取得				-			24
自己株式の処分				-			94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	683	1,181	1,044	820	31	104	892
当期変動額合計	683	1,181	1,044	820	31	297	5,656
当期末残高	3,024	60	1,044	2,040	-	679	67,956

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,213	10,621
減価償却費	3,260	3,802
有形固定資産売却損益(は益)	9	4
有形固定資産廃棄損	72	80
投資有価証券評価損益(は益)	433	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	124	47
退職給付引当金の増減額(は減少)	45	2,266
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	2,849
賞与引当金の増減額(は減少)	33	106
受取利息及び受取配当金	199	353
支払利息	385	293
為替差損益(は益)	108	112
売上債権の増減額(は増加)	3,502	5,883
たな卸資産の増減額(は増加)	680	562
仕入債務の増減額(は減少)	3,823	1,435
未収入金の増減額(は増加)	21	23
未払金の増減額(は減少)	180	102
未成工事受入金の増減額(は減少)	378	0
前払年金費用の増減額(は増加)	203	1,343
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	763
その他	335	1,823
小計	12,912	8,794
利息及び配当金の受取額	199	353
利息の支払額	387	300
法人税等の支払額	1,675	4,254
法人税等の還付額	26	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,076	4,636
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	89	77
子会社株式の取得による支出	538	205
有形固定資産の取得による支出	5,032	6,088
有形固定資産の売却による収入	102	133
無形固定資産の取得による支出	1,203	1,497
投資有価証券の取得による支出	3	16
貸付けによる支出	180	1,284
貸付金の回収による収入	146	193
敷金及び保証金の差入による支出	421	-
その他	198	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,240	8,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,352	1,060
長期借入れによる収入	300	3,500
長期借入金の返済による支出	7,069	6,200
社債の発行による収入	-	3,000
社債の償還による支出	900	3,900
リース債務の返済による支出	87	80
新株予約権の行使による株式の発行による収入	54	70
新株予約権付社債の発行による収入	10,000	-
自己株式の純増減額（は増加）	7	24
配当金の支払額	1,423	1,673
少数株主への配当金の支払額	33	7
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,185</b>	<b>4,254</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	108	176
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>7,129</b>	<b>8,248</b>
現金及び現金同等物の期首残高	12,156	19,344
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>58</b>	<b>239</b>
現金及び現金同等物の期末残高	1 19,344	1 11,335

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 32社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度よりNICHIAS AUTOPARTS MALAYSIA SDN.BHD.は、重要性が増したため、また、当連結会計年度において(株)イノクリートを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

NICHIAS (SHANGHAI) TRADING CO., LTD.

NICHIAS (SHANGHAI) AUTOPARTS TRADING CO., LTD.

NAX MFG, S.A.DE C.V.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社18社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

(2) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社の名称 東絶工業(株)

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

1 (2) 主要な非連結子会社名で掲げた3社及びハマアス(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、従来、連結子会社のうちニチアス協信(株)の決算日は12月31日、大田化成(株)の決算日は1月31日、(株)西日本ニチアス(旧社名:あきつ産業(株))の決算日は2月末日であり、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってありましたが、各社決算日を3月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度はそれぞれ、平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15か月間、平成25年2月1日から平成26年3月31日までの14か月間、平成25年3月1日から平成26年3月31日までの13か月間を連結しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

###### b その他有価証券

###### 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

###### デリバティブ

時価法を採用しております。

###### たな卸資産

###### a 商品及び製品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

###### b 仕掛品

同上

###### c 原材料及び貯蔵品

同上

###### d 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～10年

###### 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。

###### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績より算出した実績繰入率に基づき計算された額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

施工した工事のアフターサービス費用に備えるため、補償期間内の補償費用見積額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成19年6月28日開催の定時株主総会における退職慰労金制度廃止に伴う取締役および監査役に対する退職慰労金打ち切り支給の決議に基づき、同定時株主総会終結時までの在任期間に対応する要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

連結子会社における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算にあたり、簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を採用しております。

その他の工事

工事完成基準を採用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内規に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動によるリスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、個々の投資案件に応じた適切な期間で償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減してあります。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が763百万円、退職給付に係る負債が2,849百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1,044百万円減少しております。当該変更に伴い、前連結会計年度において「投資その他の資産」の「その他」に表示してありました1,343百万円は、「前払年金費用」として組替えてあります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

平成27年3月期の期首において、退職給付に係る資産が98百万円減少し、退職給付に係る負債が32百万円増加するとともに、利益剰余金が84百万円減少する予定です。

なお、平成27年3月期の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」にて区分掲記しておりました「リース資産」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」にて区分掲記して表示していた「リース資産」8百万円(当連結会計年度4百万円)は、「その他」1,073百万円の中に含めて表示しております。

前連結会計年度において、「流動負債」にて区分掲記しておりました「完成工事補償引当金」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」にて区分掲記して表示していた「完成工事補償引当金」12百万円(当連結会計年度8百万円)は、「その他」1,817百万円の中に含めて表示しております。

前連結会計年度において、「固定負債」にて区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」にて区分掲記して表示していた「役員退職慰労引当金」64百万円(当連結会計年度34百万円)は、「その他」629百万円の中に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」にて区分掲記しておりました「債権売却損」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」にて区分掲記して表示していた「債権売却損」37百万円(当連結会計年度26百万円)は、「その他」278百万円の中に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」にて区分掲記しておりました「のれん償却額」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」にて区分掲記して表示していた「のれん償却額」17百万円(当連結会計年度0百万円)は、「その他」335百万円の中に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式及び出資金)	2,153百万円	2,287百万円

2. 保証債務等

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等に対し次のとおり保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
上海五友汽車零部件有限公司	464百万円	499百万円
NICHIAS INDUSTRIAL PRODUCTS PVT.LTD.	213	184
その他	2社 147	2社 135
従業員	20	16
計	846	836

(2) 手形流動化に伴う買戻し義務限度額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	731百万円	576百万円

3. 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	313百万円	- 百万円
支払手形	2,018	-

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が商品及び製品売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	130百万円	179百万円

2. 販売費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料	1,715百万円	1,915百万円
賞与金	355	425
賞与引当金繰入額	278	303
退職給付費用	166	166
荷造保管運送費	1,231	1,469
減価償却費	41	55
貸倒引当金繰入額	84	19

3. 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料	3,569百万円	3,402百万円
賞与金	826	1,049
賞与引当金繰入額	659	723
退職給付費用	1,121	935
調査研究費	703	683
減価償却費	598	680
石綿補償費用	230	290

4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	3	9
土地	20	49
その他	0	3
計	24	62

5. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売却損		
建物及び構築物	2百万円	百万円
機械装置及び運搬具	5	3
土地	6	54
その他	0	0
除却損		
建物及び構築物	77百万円	68百万円
機械装置及び運搬具	48	43
その他	1	2
計	142	173

6. 一般管理費、当期製造費用及び完成工事原価に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	5,189百万円	5,545百万円

7. 災害による損失

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

台風26号に伴う風水害により発生したものであり、内訳は次のとおりであります。

操業休止期間中の固定費	33 百万円
災害資産の原状回復に要する費用	82
計	116 百万円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,713百万円	1,037百万円
組替調整額	433	
税効果調整前	2,146	1,037
税効果額	637	353
その他有価証券評価差額金	1,509	683
為替換算調整勘定		
当期発生額	742	1,204
その他の包括利益合計	2,252	1,888

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	125,057,344	-	-	125,057,344
合計	125,057,344	-	-	125,057,344
自己株式				
普通株式(注)1,2	5,895,794	18,105	161,000	5,752,899
合計	5,895,794	18,105	161,000	5,752,899

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数18,105株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少株式数161,000株は、ストックオプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						31
	2017年満期円貨建転換 社債型新株予約権付社債	普通株式		18,083,182		18,083,182	
	合計			18,083,182		18,083,182	31

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	715	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	715	6	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	835	利益剰余金	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	125,057,344	-	-	125,057,344
合計	125,057,344	-	-	125,057,344
自己株式				
普通株式(注)1,2	5,752,899	35,627	206,000	5,582,526
合計	5,752,899	35,627	206,000	5,582,526

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数35,627株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の減少株式数206,000株は、ストックオプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2017年満期円貨建転換 社債型新株予約権付社債	普通株式	18,083,182			18,083,182	
合計			18,083,182			18,083,182	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	835	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	836	7	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	956	利益剰余金	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	19,383百万円	11,453百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	38	118
現金及び現金同等物	19,344	11,335

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、サーバー設備、通信設備(「その他」)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	173百万円	568百万円
1年超	5	16
合計	179	585

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金および設備資金について必要な資金を金融機関からの借入または社債発行により調達しており、一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用しております。デリバティブにつきましては金利の変動リスクを回避する為に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。貸付金につきましては、貸付先の信用リスクがありますが、貸付先を関係会社または仕入先(外注先も含む)に限定しており、更に担保等の取得によるリスクヘッジを行っております。投資有価証券は主に取引先企業との関係強化を目的とするものであり市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金および社債は、主に運転資金、設備資金に必要な資金の調達を目的としており、返済日および償還日は決算日後、最長で5年であります。このうち一部の長期借入金は変動金利であるため金利変動のリスクに晒されておりますが、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。なお、ヘッジの有効性の評価は、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって省略しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとに与信限度額を設け債権残高の管理および未入金の管理を通じ債権回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社につきましても同様に債権残高管理、未入金管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社および一部の子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、個別契約ごとに金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限等を定めたデリバティブ取引関連細則に基づき、経理部財務課が取引を行い、経理部経理課が事務管理・収益管理・リスク管理帳票の作成を行っております。また、管理本部長により半期ごとに金利スワップ取引におけるヘッジの有効性等について経営会議にて報告を行うことになっておりますが、現在取引している金利スワップは全て特例処理の要件を満たしているため報告を省略しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、半期ごとに経理部が資金繰計画を作成し適宜更新するとともに、手許流動性を売上高の0.6ヶ月分相当以上に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注) 2 を参照)。

前連結会計年度(平成25年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	19,383	19,383	-
(2) 受取手形及び売掛金	30,105	30,105	-
(3) 完成工事未収入金	12,387	12,387	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	100	101	0
その他有価証券	6,400	6,400	-
資産計	68,377	68,378	0
(1) 支払手形及び買掛金	22,182	22,182	-
(2) 1年内償還予定の社債	900	900	-
(3) 短期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	14,400	14,442	41
(4) 未払金	4,610	4,610	-
(5) 未払法人税等	2,662	2,662	-
(6) 社債	9,350	9,363	13
(7) 新株予約権付社債	10,000	11,900	1,900
(8) 長期借入金	1,175	1,195	20
負債計	65,281	67,256	1,975
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,453	11,453	-
(2) 受取手形及び売掛金	34,377	34,377	-
(3) 完成工事未収入金	14,342	14,342	-
(4) 投資有価証券	7,442	7,442	-
(5) その他(有価証券)	100	100	0
資産計	67,715	67,715	0
(1) 支払手形及び買掛金	24,219	24,219	-
(2) 1年内償還予定の社債	5,900	5,906	6
(3) 短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	9,798	9,801	2
(4) 未払金	5,328	5,328	-
(5) 未払法人税等	1,896	1,896	-
(6) 社債	3,450	3,450	-
(7) 新株予約権付社債	10,000	12,625	2,625
(8) 長期借入金	4,175	4,194	19
負債計	64,769	67,422	2,653
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 完成工事未収入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券、及び(5) その他(有価証券)

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(4) 未払金、並びに(5) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内償還予定の社債、及び(6) 社債

当社の発行している社債のうち普通社債の時価については市場価格によっております。また、私募債については市場価格がなく、金利も変動金利となっており時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）  
1年内返済予定の長期借入金については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。  
その他については、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (7) 新株予約権付社債  
新株予約権付社債は、市場価格によっております。
- (8) 長期借入金  
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	2,393	2,539

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,383	-	-	-
受取手形及び売掛金	30,105	-	-	-
完成工事未収入金	12,387	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券	-	100	-	-
合計	61,876	100	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,453	-	-	-
受取手形及び売掛金	34,377	-	-	-
完成工事未収入金	14,342	-	-	-
その他(有価証券) 満期保有目的の債券	100	-	-	-
合計	60,273	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	14,400	-	-	-	-	-
社債	900	8,900	450	-	-	-
新株予約権付社債	-	-	-	-	10,000	-
長期借入金	-	500	675	-	-	-
リース債務	69	61	39	14	-	-
合計	15,369	9,461	1,164	14	10,000	-

(注)長期預り保証金については、返済期限についての定めがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,798	-	-	-	-	-
社債	5,900	450	-	-	3,000	-
新株予約権付社債	-	-	-	10,000	-	-
長期借入金	-	675	3,500	-	-	-
リース債務	81	59	34	13	7	2
合計	15,779	1,184	3,534	10,013	3,007	2

(注)長期預り保証金については、返済期限についての定めがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	100	101	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
合計	100	101	0

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	100	100	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
合計	100	100	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,276	3,139	3,137
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	6,276	3,139	3,137
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	124	174	50
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	124	174	50
合計		6,400	3,314	3,086

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額240百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,311	3,151	4,160
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	7,311	3,151	4,160
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	130	162	32
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	130	162	32
合計		7,442	3,314	4,128

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額251百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について433百万円(その他有価証券の株式のうち上場株式433百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について減損処理は行っていません。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額は次のとおりです。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,875	875	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額は次のとおりです。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,475	2,975	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の海外連結子会社でも確定給付型の退職給付制度を設けております。

なお、当社は退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	(百万円)
(1) 退職給付債務	19,128
(2) 年金資産	14,865
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	4,263
(4) 未認識数理計算上の差異	3,332
(5) 前払年金費用	1,343
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	2,274

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	(百万円)
(1) 勤務費用	924
(2) 利息費用	259
(3) 期待運用収益	160
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	951
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	1,975
(6) その他	79
計	2,054

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 「(6) その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率(%)	1.5
(3) 期待運用収益率(%)	1.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	12

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の海外連結子会社でも確定給付型の退職給付制度を設けております。

なお、当社は退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	17,702 百万円
勤務費用	667
利息費用	262
数理計算上の差異の発生額	14
退職給付の支払額	818
退職給付債務の期末残高	17,799

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	14,360 百万円
期待運用収益	193
数理計算上の差異の発生額	997
事業主からの拠出額	1,791
退職給付の支払額	715
年金資産の期末残高	16,626

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	920 百万円
退職給付費用	187
退職給付の支払額	105
制度への拠出額	81
その他	8
退職給付に係る負債の期末残高	913

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,433 百万円
年金資産	17,196
	763
非積立型制度の退職給付債務	2,849
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,086
退職給付に係る負債	2,849
退職給付に係る資産	763
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,086

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	667 百万円
利息費用	262
期待運用収益	193
数理計算上の差異の費用処理額	698
簡便法で計算した退職給付費用	187
確定給付制度に係る退職給付費用	1,623

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	百万円
未認識過去勤務費用	
未認識数理計算上の差異	1,623
合計	1,623

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	46%
現金及び預金	22%
債券	15%
一般勘定（生命保険会社）	10%
その他	7%
合計	100%

（注）年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が10%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	1.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、80百万円でありました。

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	37百万円	7百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第193期 定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社従業員 348名 当社子会社取締役 および同従業員 76名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 715,000株
付与日	平成21年12月1日
権利確定条件	付与日に在任、在職していること
権利行使期間	平成22年4月1日から 平成25年8月31日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 対象勤務期間の定めはありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成26年3月31日）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第193期 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前(株)	-
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	-
前連結会計年度末	268,000
権利確定	-
権利行使	206,000
失効	62,000
未行使残	-

単価情報

	第193期 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格(円)	340
行使時平均株価(円)	620
公正な評価単価(円)	118

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産及び流動負債

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	729百万円	722百万円
未払金	254	199
棚卸資産評価損	98	94
棚卸資産未実現利益	112	162
未払費用	138	123
未払事業税	233	152
繰越欠損金	0	103
その他	95	82
小計	1,663	1,639
評価性引当額	69	6
計	1,593	1,633
<b>繰延税金負債</b>		
その他	6	5
計	6	5
繰延税金資産の純額	1,587	1,627

(2) 固定資産及び固定負債

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金	1,973百万円	- 百万円
退職給付に係る債務	-	2,383
減損損失	1,157	1,017
繰越欠損金	537	553
投資有価証券評価損	456	454
関係会社株式評価損	178	178
減価償却超過額	89	86
その他	474	469
小計	4,867	5,143
評価性引当額	1,586	1,817
計	3,281	3,326
<b>繰延税金負債</b>		
退職給付信託設定益	1,072	1,072
海外子会社留保金課税	341	422
その他有価証券評価差額金	736	1,090
減価償却不足額	64	174
その他	146	164
計	2,361	2,924
繰延税金資産の純額	919	401

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,587百万円	1,627百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,046	617
固定負債 - 繰延税金負債	126	215

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	1.0
住民税均等割等	1.0	0.9
在外連結子会社の税率差異	1.4	1.4
繰越欠損金繰延税金資産未認識額	0.6	2.6
試験研究費等の特別控除額	2.2	2.0
税率変更による繰延税金資産の減額修正	-	1.0
評価性引当金の増減	0.8	0.4
その他	0.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3%	39.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が106百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が106百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物及び機械装置に含まれるアスベスト除去費用並びに不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から9年～50年と見積り、割引率は1.20%～2.29%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	671百万円	586百万円
有形固定資産の取得に伴う増加		42
時の経過による調整額	6	5
資産除去債務の履行による減少額	80	147
その他増減額(は減少)	10	
期末残高	586	487

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)ともに、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場別の事業本部制を敷いており、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「プラント向け販売・工事」「工業製品」「高機能製品」「自動車部品」および「建材」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

報告セグメントごとの主な事業内容は下記のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
プラント向け販売・工事	石油・石化産業のプラント設備用のシール材（ガスケット、パッキン）、無機繊維製断熱材、ふっ素樹脂製品の販売と電力、石油・石化産業などの各種プラントの保温工事、保冷工事、耐火工事、防音工事、防災工事の設計と施工およびメンテナンス
工業製品	電力、ガス、鉄鋼、環境、医療、食品などの幅広い産業分野へのシール材（ガスケット、パッキン）、無機繊維製断熱材、ふっ素樹脂製の各種成形素材・加工品・耐食ライニング材およびハニカムフィルターの製造・販売
高機能製品	半導体・液晶製造装置用のふっ素樹脂製部品、無機繊維製断熱製品、ハニカムフィルターおよびシール材の製造・販売
自動車部品	エンジンおよびエンジン周辺機器用のシール材や防音、防熱、制振用機能材などの自動車部品の製造・販売
建材	けい酸カルシウムを主材とした不燃内装材、化粧板、ロックウールを基材とする住宅用断熱材など各種不燃建材、断熱材の製造・販売およびオフィスビルなどの不燃建材による耐火被覆工事や各種フロア材によるフリーアクセスフロア工事の設計と施工

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「工業製品」「高機能製品」「自動車部品」「建材」「保温保冷工事」から、「プラント向け販売・工事」「工業製品」「高機能製品」「自動車部品」「建材」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載していません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	プラント 向け 販売・工事	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	39,048	37,323	10,992	25,941	23,701	137,008	-	137,008
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	5,645	-	-	-	5,645	5,645	-
計	39,048	42,969	10,992	25,941	23,701	142,653	5,645	137,008
セグメント利益又は損失( )	2,675	4,268	123	1,864	730	9,414	-	9,414
セグメント資産	19,389	33,538	10,869	21,770	16,861	102,429	32,972	135,401
その他の項目								
減価償却費	139	1,138	542	1,041	398	3,260	-	3,260
のれんの償却額	-	17	-	-	-	17	-	17
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	51	1,993	259	974	1,159	4,439	2,098	6,537

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額32,972百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、提出会社の余剰運用資金（現金及び預金）、管理部門及び研究部門に係る資産並びに繰延税金資産等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産増加額の調整額2,098百万円は、管理部門及び研究部門に係る資産等の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	プラント 向け 販売・工事	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	38,617	39,369	14,904	29,181	25,045	147,118	-	147,118
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	5,466	-	-	-	5,466	5,466	-
計	38,617	44,835	14,904	29,181	25,045	152,584	5,466	147,118
セグメント利益又は損失( )	2,318	4,212	1,761	2,685	762	10,216	-	10,216
セグメント資産	21,765	35,167	12,691	24,645	21,473	115,743	25,568	141,311
その他の項目								
減価償却費	138	1,392	513	1,142	615	3,802	-	3,802
のれんの償却額	-	0	-	-	-	0	-	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31	1,519	610	649	3,928	6,739	1,560	8,299

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額25,568百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、提出会社の余剰運用資金(現金及び預金)、管理部門及び研究部門に係る資産並びに繰延税金資産等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産増加額の調整額1,560百万円は、管理部門及び研究部門に係る資産等の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
121,557	11,571	3,879	137,008

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
30,967	5,221	372	36,561

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
126,303	15,133	5,681	147,118

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
33,889	6,006	430	40,326

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	矢野 邦彦			当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 0.1		ストックオ プションの 権利行使	10 (30千株)		

(注) 株主総会(平成21年6月26日)の決議及び取締役会(平成21年10月19日)の決議に基づき付与されたストックオプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。

なお、「取引金額」欄は当連結会計年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	513円74銭	563円10銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	62,299	67,956
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,008	679
(うち新株予約権)	(31)	
(うち少数株主持分)	(976)	(679)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	61,291	67,276
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	119,304	119,474

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	49円81銭	52円89銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	5,936	6,317
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,936	6,317
普通株式の期中平均株式数(千株)	119,186	119,447
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45円23銭	45円93銭
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	12,072	18,083
(うち新株予約権)	(82)	
(うち新株予約権付社債)	(11,989)	(18,083)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要		

(注)「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、8.75円減少しております。

(重要な後発事象)

(無担保社債の発行)

当社は、平成26年4月21日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり無担保社債を発行いたしました。

- |          |                |
|----------|----------------|
| (1) 発行総額 | 50億円           |
| (2) 発行価格 | 額面100円につき金100円 |
| (3) 利率   | 年0.5%          |
| (4) 払込期日 | 平成26年6月20日     |
| (5) 償還期限 | 平成31年6月20日     |
| (6) 償還方法 | 満期一括償還         |
| (7) 資金使途 | 社債償還資金         |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ニチアス(株)	第1回無担保変動 利付社債	平成21年 9月30日	3,000		6ヶ月円 TIBOR + 0.675%	なし	平成26年 9月30日
"	第2回無担保変動 利付社債	平成22年 9月30日	1,500 (600)	900 (600)	6ヶ月円 TIBOR + 0.630%	なし	平成27年 9月30日
"	第3回無担保変動 利付社債	平成22年 9月30日	750 (300)	450 (300)	6ヶ月円 TIBOR + 0.600%	なし	平成27年 9月30日
"	第2回無担保社債	平成23年 7月27日	5,000	5,000 (5,000)	0.93%	なし	平成26年 7月25日
"	2017年満期円貨建転 換社債型新株予約権 付社債	平成24年 8月2日	10,000	10,000		なし	平成29年 8月2日
"	第4回無担保社債	平成26年 3月31日		3,000	0.805%	なし	平成31年 3月29日
合計			20,250 (900)	19,350 (5,900)			

- (注) 1. 「当期末残高」欄の(内訳)は、1年内償還予定の金額であります。  
2. 利率は6ヶ月ごとに見直しを行っております。なお、適用利率には保証料率が含まれております。  
3. 第1回無担保変動利付債は平成26年3月31日に全額繰上償還しております。  
4. 転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	553
発行価額の総額(百万円)	10,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成24年8月16日 至 平成29年7月19日

- (注) 本新株予約権の行使に際しては、本社債を出資するものとし、当該本社債の価額はその額面金額と同額と  
と  
します。

5. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,900	450		10,000	3,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,200	9,298	0.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,200	500	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務	69	81		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,175	4,175	0.9	平成27年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	115	117		平成27年～31年
その他有利子負債 その他(長期預り保証金)	464	501	0.2	
合計	16,224	14,674		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 3. 金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップ適用後の固定金利を記載しております。  
 4. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日以後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	675	3,500		
リース債務	59	34	13	7
その他有利子負債				

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	32,558	69,529	104,235	147,118
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	2,822	5,113	8,039	10,621
四半期(当期)純利 益金額 (百万円)	1,767	3,215	4,850	6,317
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	14.81	26.93	40.61	52.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額(円)	14.81	12.12	13.68	12.28

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,758	6,405
受取手形	3 4,704	6,289
売掛金	22,242	23,964
完成工事未収入金	10,238	11,910
商品及び製品	3,797	3,953
仕掛品	841	682
原材料及び貯蔵品	1,831	1,922
未成工事支出金	2,575	2,658
短期債権	1,323	1,497
繰延税金資産	1,182	1,058
短期貸付金	7,178	11,786
その他	522	540
貸倒引当金	34	11
流動資産合計	4 71,162	4 72,657
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 8,050	1 8,427
構築物	385	382
機械及び装置	2,084	1,995
車両運搬具	15	10
工具、器具及び備品	180	290
土地	10,473	10,490
リース資産	152	165
建設仮勘定	780	174
有形固定資産合計	22,122	21,936
無形固定資産		
ソフトウェア	440	367
ソフトウェア仮勘定	721	1,840
その他	91	89
無形固定資産合計	1,253	2,296
投資その他の資産		
投資有価証券	6,632	7,557
関係会社株式	9,865	10,071
長期貸付金	968	689
繰延税金資産	479	-
敷金及び保証金	711	618
保険積立金	1,872	1,841
前払年金費用	1,343	1,856
その他	529	544
貸倒引当金	106	107
投資その他の資産合計	4 22,296	4 23,071
固定資産合計	45,672	47,304
資産合計	116,834	119,962

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3 2,873	3,286
買掛金	14,795	15,441
1年内償還予定の社債	900	5,900
短期借入金	10,753	12,361
1年内返済予定の長期借入金	5,700	-
リース債務	58	68
未払金	3,227	3,335
未払法人税等	1,982	1,210
未成工事受入金	185	237
預り金	175	258
賞与引当金	1,401	1,476
資産除去債務	144	175
その他	897	680
流動負債合計	4 43,094	4 44,432
<b>固定負債</b>		
社債	9,350	3,450
新株予約権付社債	10,000	10,000
長期借入金	300	3,800
リース債務	102	104
退職給付引当金	1,354	1,405
長期預り保証金	342	370
資産除去債務	335	160
繰延税金負債	-	178
その他	45	34
固定負債合計	21,828	19,503
負債合計	64,923	63,936

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,283	9,283
資本剰余金		
資本準備金	9,724	9,724
その他資本剰余金	175	204
資本剰余金合計	9,900	9,929
利益剰余金		
利益準備金	2,176	2,176
その他利益剰余金		
研究開発積立金	350	350
固定資産圧縮積立金	114	108
別途積立金	12,331	12,331
繰越利益剰余金	17,232	20,639
利益剰余金合計	32,204	35,604
自己株式	1,825	1,783
株主資本合計	49,563	53,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,316	2,992
評価・換算差額等合計	2,316	2,992
新株予約権	31	-
純資産合計	51,911	56,026
負債純資産合計	116,834	119,962

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品及び製品売上高	83,029	91,129
完成工事高	32,624	32,034
売上高合計	3 115,654	3 123,163
<b>売上原価</b>		
商品及び製品売上原価	63,832	70,086
完成工事原価	28,973	28,669
売上原価合計	3 92,805	3 98,755
<b>売上総利益</b>	22,848	24,408
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費	1 4,981	1 5,435
一般管理費	2 12,003	2 12,713
販売費及び一般管理費合計	16,985	18,149
<b>営業利益</b>	5,863	6,258
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	1,036	1,065
為替差益	404	275
受取賃貸料	785	831
受取手数料	41	64
その他	318	214
営業外収益合計	3 2,586	3 2,451
<b>営業外費用</b>		
支払利息	244	179
社債利息	110	96
賃貸収入原価	271	302
石綿特別拠出金	112	43
社債発行費	12	48
その他	100	107
営業外費用合計	3 852	3 778
<b>経常利益</b>	7,597	7,931
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	17	5
新株予約権戻入益	37	7
特別利益合計	54	12
<b>特別損失</b>		
本社移転費用	-	199
固定資産除売却損	81	93
投資有価証券評価損	424	-
ゴルフ会員権評価損	21	2
特別損失合計	527	295
<b>税引前当期純利益</b>	7,124	7,648
法人税、住民税及び事業税	2,205	2,144
法人税等調整額	132	431
法人税等合計	2,338	2,576
<b>当期純利益</b>	4,786	5,072

【工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	5,629	19.7	5,608	19.5
労務費		2,573	9.0	2,560	8.9
外注加工費		19,079	66.6	19,160	66.6
経費		1,339	4.7	1,423	4.9
当期工事原価		28,622	100.0	28,752	100.0
期首未成工事支出金		2,927		2,575	
合計		31,549		31,327	
期末未成工事支出金		2,575		2,658	
当期完成工事原価		28,973		28,669	

(注) 1. 経費のうち主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
荷造保管運送費(百万円)	172	174
賃借料(百万円)	413	497
旅費交通費(百万円)	195	184
減価償却費(百万円)	33	28

2. 当社の原価計算は、個別法に基づく原価法を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					研究開発 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	9,283	9,724	153	9,878	2,176	350	120	12,331
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				-			6	
剰余金の配当				-				
当期純利益				-				
自己株式の取得				-				
自己株式の処分			22	22				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-				
当期変動額合計	-	-	22	22	-	-	6	-
当期末残高	9,283	9,724	175	9,900	2,176	350	114	12,331

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越 利益剰余金							
当期首残高	13,870	28,848	1,868	46,141	820	820	87	47,050
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩	6	-		-				-
剰余金の配当	1,430	1,430		1,430				1,430
当期純利益	4,786	4,786		4,786				4,786
自己株式の取得		-	7	7				7
自己株式の処分		-	51	73				73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-		-	1,495	1,495	56	1,439
当期変動額合計	3,362	3,355	43	3,421	1,495	1,495	56	4,861
当期末残高	17,232	32,204	1,825	49,563	2,316	2,316	31	51,911

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		研究開発 積立金	その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金		別途積立金	
当期首残高	9,283	9,724	175	9,900	2,176	350	114	12,331
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				-			6	
剰余金の配当				-				
当期純利益				-				
自己株式の取得				-				
自己株式の処分			28	28				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-				
当期変動額合計	-	-	28	28	-	-	6	-
当期末残高	9,283	9,724	204	9,929	2,176	350	108	12,331

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越 利益剰余金							
当期首残高	17,232	32,204	1,825	49,563	2,316	2,316	31	51,911
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩	6	-		-				-
剰余金の配当	1,671	1,671		1,671				1,671
当期純利益	5,072	5,072		5,072				5,072
自己株式の取得		-	24	24				24
自己株式の処分		-	65	94				94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-		-	675	675	31	644
当期変動額合計	3,406	3,400	41	3,470	675	675	31	4,114
当期末残高	20,639	35,604	1,783	53,033	2,992	2,992	-	56,026

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 仕掛品

同上

(3) 原材料及び貯蔵品

同上

(4) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	4～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、のれんについては、個々の投資案件に応じた適切な期間で償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 5. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績より算出した実績繰入率に基づき計算された額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

### (3) 完成工事補償引当金

施工した工事のアフターサービス費用に備えるため、補償期間内の補償費用見積額に基づき計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

### (5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

なお、平成19年6月28日開催の定時株主総会における退職慰労金制度廃止に伴う取締役および監査役に対する退職慰労金打ち切り支給の決議に基づき、同定時株主総会終結時までの在任期間に対応する要支給額を計上しております。

## 6. 収益及び費用の計上基準

### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を採用しております。

その他の工事

工事完成基準を採用しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

### (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内規に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動によるリスクをヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

(単体簡素化に伴う財規第127条の適用および注記の免除等に係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 圧縮記帳額

(前事業年度)

過年度に取得した建物のうち、補助金による圧縮記帳額は48百万円であります。

(当事業年度)

過年度に取得した建物のうち、補助金による圧縮記帳額は48百万円であります。

2. 保証債務等

(1) 他社等の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
メタコート工業株	1,375百万円	875百万円
上海五友汽車零部件有限公司	464	499
蘇州霓佳斯工業製品有限公司	158	250
NICHIAS INDUSTRIAL PRODUCTS PVT.LTD.	213	184
その他	6社 213	4社 153
従業員	20	16
計	2,446	1,979

(2) 手形流動化に伴う買戻し義務限度額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	731百万円	576百万円

3. 事業年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	193百万円	-百万円
支払手形	1,060	-

4. 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	11,056百万円	16,303百万円
長期金銭債権	440	120
短期金銭債務	6,574	8,279

(損益計算書関係)

1. 販売費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料	1,293百万円	1,292百万円
賞与金	321	367
賞与引当金繰入額	255	257
退職給付費用	154	151
荷造保管運送費	977	1,144
減価償却費	35	38
貸倒引当金繰入	187	22

2. 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料	2,892百万円	2,800百万円
賞与金	741	955
賞与引当金繰入額	589	667
退職給付費用	1,070	896
調査研究費	663	612
減価償却費	563	631
石綿補償費用	202	215

3. 関係会社との取引にかかわるもの

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	7,609百万円	10,278百万円
仕入高	39,861	44,684
営業取引以外の取引高		
収益	1,588	1,659
費用	14	16

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,861百万円、関連会社株式1,003百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,068百万円、関連会社株式1,003百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (1) 流動資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	532百万円	526百万円
未払金	242	199
未払事業税	174	106
その他	233	226
計	1,182	1,058

## (2) 固定資産及び固定負債

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,660百万円	1,499百万円
減損損失	935	868
投資有価証券評価損	449	449
関係会社株式評価損	326	326
資産除去債務	123	56
その他	242	212
小計	3,737	3,410
評価性引当額	1,403	1,383
計	2,334	2,026
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	1,072	1,072
その他有価証券評価差額金	718	1,068
その他	63	63
計	1,854	2,205
繰延税金資産(負債)の純額	479	178

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9	4.5
住民税均等割	1.1	1.1
試験研究費等の税額控除	2.9	2.7
税率変更による繰延税金資産の減額修正	-	1.0
評価性引当額の増減	1.9	0.3
その他	1.5	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%	33.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が80百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が80百万円増加しております。

(重要な後発事象)

(無担保社債の発行)

当社は、平成26年4月21日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり無担保社債を発行いたしました。

- |          |                |
|----------|----------------|
| (1) 発行総額 | 50億円           |
| (2) 発行価格 | 額面100円につき金100円 |
| (3) 利率   | 年0.5%          |
| (4) 払込期日 | 平成26年6月20日     |
| (5) 償還期限 | 平成31年6月20日     |
| (6) 償還方法 | 満期一括償還         |
| (7) 資金使途 | 社債償還資金         |

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	25,880	1,026	337	26,570	18,143	607	8,427
構築物	2,953	61	63	2,951	2,568	60	382
機械及び装置	33,760	629	574	33,815	31,819	662	1,995
車両運搬具	196	3	10	189	179	8	10
工具、器具及び備品	5,146	320	270	5,197	4,907	184	290
土地	11,672	17	-	11,690	1,199	-	10,490
リース資産	269	78	45	302	137	65	165
建設仮勘定	780	1,460	2,067	174	-	-	174
有形固定資産計	80,660	3,599	3,369	80,890	58,953	1,589	21,936
無形固定資産							
ソフトウェア	1,562	61	34	1,589	1,222	134	367
ソフトウェア仮勘定	721	1,129	11	1,840	-	-	1,840
その他	114	-	0	114	25	1	89
無形固定資産計	2,399	1,191	46	3,544	1,247	136	2,296

- (注) 1. 建物の当期増加額の主なものは、羽島工場建屋新設753百万円、本社新社屋202百万円であります。  
2. 機械及び装置の当期増加額の主なものは、羽島工場の工業製品製造設備104百万円、鶴見工場の工業製品製造設備108百万円、鶴見研究所及び浜松研究所の自動車部品研究設備96百万円であります。  
3. 機械及び装置の当期減少額の主なものは、袋井工場の高機能製品製造設備67百万円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	141	4	26	118
賞与引当金	1,401	1,476	1,401	1,476
その他(完成工事補償引当金)	12	7	12	7
その他(役員退職慰労引当金)	24	-	-	24

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.nichias.co.jp/ir/publicnotice/index.html">http://www.nichias.co.jp/ir/publicnotice/index.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求を行う権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡請求をする権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度(第197期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及び その添付書類			平成25年6月27日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び その確認書	(第198期第1四半期)	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月8日 関東財務局長に提出
	(第198期第2四半期)	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月14日 関東財務局長に提出
	(第198期第3四半期)	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月14日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書			
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議 決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書			平成25年7月2日 関東財務局長に提出
(5) 有価証券報告書の 訂正報告書及びその確認書	事業年度(第197期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成26年6月10日 関東財務局長に提出
(6) 四半期報告書の 訂正報告書及びその確認書	(第198期第1四半期)	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成26年6月10日 関東財務局長に提出
(7) 訂正発行登録書(普通社債)			平成25年6月27日 平成25年7月2日 平成25年8月8日 平成25年11月14日 平成26年2月14日 平成26年6月10日 関東財務局長に提出
(8) 発行登録追補書類(普通社債) 及びその添付書類			平成26年6月13日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

ニチアス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 哲也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝彦

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチアス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチアス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニチアス株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ニチアス株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は、事業年度の末日後、会社及び一部の連結子会社で使用する基幹システムを変更している。この変更は、翌期以降の会社の財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性がある。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

ニチアス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 哲也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチアス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第198期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチアス株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

XBRLデータは監査の対象には含まれていません。